

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第67期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 岩谷産業株式会社

【英訳名】 IWATANI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧野明次

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町3丁目4番8号

【電話番号】 (06)6267-3325

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 渡邊正博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋3丁目21番8号

【電話番号】 (03)5405-5725

【事務連絡者氏名】 経理部部长(東京担当) 川崎智彦

【縦覧に供する場所】 岩谷産業株式会社 東京本社
(東京都港区西新橋3丁目21番8号)
岩谷産業株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内3丁目23番20号)
岩谷産業株式会社 千葉支店
(千葉市中央区登戸1丁目21番8号)
岩谷産業株式会社 横浜支店
(横浜市港北区新横浜2丁目14番地の27)
岩谷産業株式会社 神戸支店
(神戸市兵庫区浜崎通2番7号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	640,073	689,449	748,967	681,376	555,477
経常利益	(百万円)	11,768	12,088	17,152	8,245	13,448
当期純利益	(百万円)	2,340	5,524	5,244	2,568	5,539
純資産額	(百万円)	56,257	64,776	65,096	61,173	67,999
総資産額	(百万円)	401,873	408,599	404,817	366,308	366,110
1株当たり純資産額	(円)	224.38	239.05	240.32	216.20	248.03
1株当たり当期純利益	(円)	8.55	22.03	20.92	10.25	22.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	8.55	21.45	19.00	9.16	20.36
自己資本比率	(%)	14.0	14.7	14.9	14.8	16.6
自己資本利益率	(%)	4.5	9.5	8.7	4.5	9.6
株価収益率	(倍)	48.18	15.97	12.66	21.36	12.33
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,550	25,408	20,781	33,209	27,787
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,364	20,577	17,559	20,508	12,808
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	332	9,199	1,461	10,754	16,518
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	20,444	16,657	18,422	20,376	19,021
従業員数	(人)	7,144	7,313	7,418	7,707	7,636

(注) 1 売上高には、消費税等は含めておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第64期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	497,920	544,346	580,000	503,654	408,967
経常利益 (百万円)	6,563	6,718	10,709	1,905	7,596
当期純利益 (百万円)	1,901	3,299	4,430	1,049	2,762
資本金 (百万円)	20,096	20,096	20,096	20,096	20,096
発行済株式総数 (千株)	251,365	251,365	251,365	251,365	251,365
純資産額 (百万円)	53,924	54,531	54,020	50,265	53,089
総資産額 (百万円)	288,578	296,066	296,319	256,661	262,144
1株当たり純資産額 (円)	214.85	217.31	215.32	200.37	215.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5 ()	5 ()	5 ()	5 ()	8 ()
1株当たり当期純利益 (円)	7.19	13.14	17.65	4.18	11.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		12.79	16.03	3.73	10.13
自己資本比率 (%)	18.7	18.4	18.2	19.6	20.3
自己資本利益率 (%)	3.7	6.1	8.2	2.0	5.3
株価収益率 (倍)	57.30	26.78	15.01	52.39	24.77
配当性向 (%)	69.5	38.1	28.3	119.6	72.3
従業員数 (人)	1,174	1,155	1,143	1,159	1,152

(注) 1 売上高には、消費税等は含めておりません。

2 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第64期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

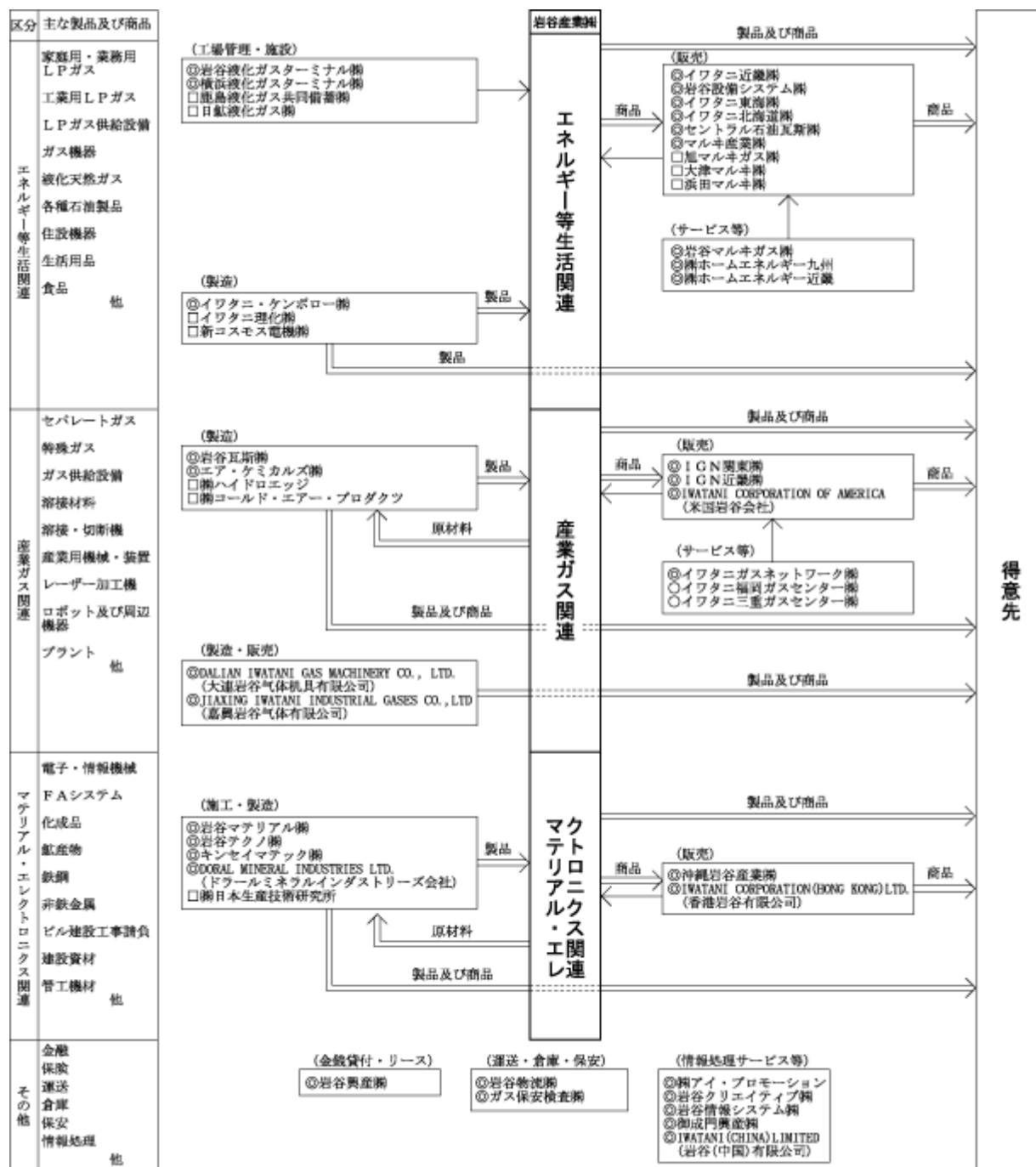
2 【沿革】

- 昭和5年5月 岩谷直治氏の個人経営により大阪市港区市岡浜通1丁目に岩谷直治商店を創業し、酸素、カーバイド、溶接材料等の取扱いを開始しました。
- 昭和20年2月 株式会社組織に改め、資本金198千円をもって、岩谷産業株式会社を設立しました。
- 昭和22年7月 本店を大阪市東区本町3丁目11番地に移転しました。
- 昭和23年8月 東京営業所(現・東京本社)を開設しました。
- 昭和28年11月 L Pガスを「マルキプロパン」のブランドで販売開始、これにより消費財市場への進出の基盤を固めました。
- 昭和34年3月 L Pガス等の販売会社であるセントラル石油瓦斯株式会社(現・連結子会社)を設立しました。
- 昭和37年8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場しました。
- 昭和37年12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場しました。
- 昭和40年4月 大阪・東京両証券取引所市場第一部に指定となりました。
- 昭和44年12月 大阪・東京2本社制を採用し、首都圏における企業基盤の強化を図りました。名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場しました。
- 昭和45年3月 本店を大阪市東区本町4丁目1番地(現 大阪府中央区本町3丁目4番8号)に移転しました。
- 昭和54年1月 高圧ガス等の販売会社である大阪イワタニガス株式会社(現・イワタニガスネットワーク株式会社、連結子会社)を設立しました。
- 昭和55年8月 L Pガス輸入基地として堺L P G輸入ターミナルが完成しました。
- 昭和56年2月 サウジアラビアよりL Pガスの直輸入を開始しました。
- 昭和60年12月 岩谷ガス工業株式会社、富士瓦斯工業株式会社、大阪水素工業株式会社の3社が岩谷ガス工業株式会社を存続会社として対等合併し、高圧ガス等の製造・販売会社である岩谷瓦斯株式会社(現・連結子会社)を設立しました。
- 昭和62年2月 第43回定時株主総会の決議により決算期を11月30日から3月31日に変更しました。
- 平成3年4月 L Pガスの配送・充てん業務並びに工場管理の合理化をはかるため、各地域ブロック別に供給センターの統廃合を実施しました。
- 平成5年10月 「マルキプロパン」発売40周年を迎え、生活者に選ばれるエネルギーとして、新しいブランド「Marui Gas(マルキガス)」を採用しました。
- 平成9年5月 東京本社を東京都港区西新橋3丁目21番8号に移転しました。
- 平成12年3月 環境に関する国際規格であるISO14001の認証を、両本社並びに国内全9支社にて取得しました。
- 平成14年2月 国内初の「水素供給ステーション」が完成し、実証試験を開始しました。
- 平成16年2月 ミネラル・ウォーター「富士の湧水」の宅配事業を開始しました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社169社(うち連結子会社88社、持分法適用非連結子会社64社)、関連会社108社(うち持分法適用関連会社60社)及び関係会社以外の関連当事者により構成され、エネルギー等生活関連、産業ガス関連、マテリアル・エレクトロニクス関連及び各事業に係わる金融、保険、運送、倉庫、保安、情報処理等その他の分野に事業を展開しております。

各分野における当社、主要な関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連の系統図は次のとおりであります。



(注)◎は連結子会社であります。
 ○は持分法適用非連結子会社であります。
 □は持分法適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	融資等	営業上 の取引	設備の 賃貸借等
(連結子会社)								
岩谷液化ガスターミナル㈱	大阪府堺市西区	125	エネルギー等 生活関連	100	有		液化石油ガス基地の運営 ・受払業務委託	賃貸(事務所)
イワタニ近畿㈱	大阪府吹田市	208	エネルギー等 生活関連	100 (100)	有		商品の販売	賃貸(土地 ・事務所)
イワタニ・ケンボロー㈱	東京都中央区	109	エネルギー等 生活関連	100	有		商品の販売・仕入	賃貸(事務所)
岩谷設備システム㈱	東京都中央区	100	エネルギー等 生活関連	100	有		商品の販売・仕入	
イワタニ東海㈱	岐阜県瑞穂市	200	エネルギー等 生活関連	100 (100)	有		商品の販売	賃貸(事務所)
イワタニ北海道㈱	札幌市北区	100	エネルギー等 生活関連	100 (100)	有		商品の販売	賃貸(土地 ・事務所)
岩谷マルチガス㈱	東京都港区	546	エネルギー等 生活関連	100	有	貸付	情報管理委託	賃貸(事務所)
セントラル石油瓦斯㈱	東京都中央区	463	エネルギー等 生活関連	61.36	有		商品の販売・仕入	賃借(工場)
㈱ホームエネルギー九州	北九州市小倉北区	30	エネルギー等 生活関連	100 (100)	有		液化石油ガスの 配送、工場運営委託	賃貸(土地 ・事務所)
㈱ホームエネルギー近畿	大阪府摂津市	33	エネルギー等 生活関連	95.45 (95.45)	有		液化石油ガスの 配送、工場運営委託	賃貸(土地 ・事務所)
マルチ産業㈱	沖縄県那覇市	91	エネルギー等 生活関連	51.97	有		商品の販売	
横浜液化ガスターミナル㈱	横浜市鶴見区	300	エネルギー等 生活関連	55	有		液化石油ガス基地の運営 ・受払業務委託	賃貸(土地等)
岩谷瓦斯㈱	大阪市中央区	1,619	産業ガス関連	89.62 (1.79)	有		商品の販売・仕入	賃貸(土地 ・事務所等) 賃借(土地 ・事務所等)
イワタニガスネットワーク㈱	大阪市港区	354	産業ガス関連	100 (19.51)	有			賃貸(事務所)
エア・ケミカルズ㈱	東京都港区	480	産業ガス関連	65 (55)	有		商品の販売	賃貸(土地)
I G N関東㈱	千葉県市川市	100	産業ガス関連	100 (100)	有		商品の販売・仕入	賃貸(土地 ・事務所等)
I G N近畿㈱	大阪市港区	100	産業ガス関連	100 (100)	有		商品の販売・仕入	賃貸(土地 ・事務所)
IWATANI CORPORATION OF AMERICA (米国岩谷会社)	米国 ・フォートリー	US.\$ 1,200千	産業ガス関連	100	有		商品の販売・仕入	
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD. (大連岩谷气体机具有限公司)	中国・大連市	3,783	産業ガス関連	84.06	有		商品の仕入	
JJAXING IWATANI INDUSTRIAL GASES CO., LTD. (嘉興岩谷气体有限公司)	中国・嘉興市	RMB 111,351千	産業ガス関連	100 (100)	有			
岩谷テクノ㈱	大阪府吹田市	300	マテリアル・ エレクトロ ニクス関連	100	有		商品の販売・仕入	賃貸(事務所)
岩谷マテリアル㈱	東京都中央区	300	マテリアル・ エレクトロ ニクス関連	100	有		商品の販売・仕入	賃貸(土地 ・事務所) 賃借(事務所)
沖縄岩谷産業㈱	沖縄県那覇市	45	マテリアル・ エレクトロ ニクス関連	100	有		商品の販売	
キンセイマテック㈱	大阪市中央区	379	マテリアル・ エレクトロ ニクス関連	52.39	有		商品の販売・仕入	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	融資等	営業上 の取引	設備の 賃貸借等
DORAL MINERAL INDUSTRIES LTD. (ドラルミネラルインダストリーズ 会社)	オーストラリア ・アップルクロス	A.\$ 23,883千	マテリアル・ エレクトロ ニクス関連	100	有	貸付 債務保証		
IWATANI CORPORATION (HONG KONG)LTD. (香港岩谷有限公司)	中国・香港	HK.\$ 5,000千	マテリアル・ エレクトロ ニクス関連	100	有		商品の販売・仕入	
㈱アイ・プロモーション	東京都港区	15	その他 (カタログ製 作等)	75 (15)	有		商品の販売・仕入、カ タログ等の製作委託	賃貸(事務所)
岩谷クリエイティブ㈱	大阪市西区	30	その他 (研修・ 人材派遣等)	100 (10)	有		能力開発研修・実務研修 等の運営委託、損害保険 代理店業務等	賃貸(土地 ・事務所)
岩谷興産㈱	大阪市中央区	170	その他 (金銭貸付・ リース)	100	有	貸付	商品の販売・リース取引	賃貸(事務所) 賃借(土地)
岩谷情報システム㈱	大阪市西区	30	その他 (情報処理)	100 (50)	有		ソフトウェアの開発、情 報処理委託	賃貸(事務所)
岩谷物流㈱	大阪市西区	441	その他 (運送・倉庫)	95.33 (47.21)	有		運送・倉庫業委託	賃貸(土地 ・事務所等) 賃借(事務所等)
御成門興産㈱	東京都港区	10	その他 (不動産管理)	100	有		不動産の賃貸借	賃貸(土地) 賃借(事務所)
ガス保安検査㈱	大阪市中央区	30	その他 (保安)	100 (50)	有		保安検査業務等の委託	賃貸(事務所等)
IWATANI (CHINA) LIMITED (岩谷(中国)有限公司)	中国・北京	US.\$ 30,000千	その他 (中国における 投資)	100	有			
その他54社								
(持分法適用関連会社)								
旭マルキガス㈱	宮城県東白杵郡門 川町	35	エネルギー等 生活関連	34	有		商品の販売	
イワタニ理化㈱	福井県坂井市	50	エネルギー等 生活関連	50	有		商品の仕入	
大津マルキ㈱	滋賀県大津市	10	エネルギー等 生活関連	35.29	有		商品の販売	
鹿島液化ガス共同備蓄㈱	東京都中央区	7,020	エネルギー等 生活関連	40	有		液化石油ガス基地の運営 ・受払業務委託	
日鉱液化ガス㈱	東京都港区	150	エネルギー等 生活関連	34	有		液化石油ガス基地の運営 ・受払業務委託	
浜田マルキ㈱	島根県浜田市	30	エネルギー等 生活関連	34	有		商品の販売	賃貸(土地等)
新コスモス電機㈱	大阪市淀川区	1,460	エネルギー等 生活関連	20.55 (4.42)	有		商品の販売・仕入	
㈱コールド・エア・プロダクツ	大阪府高石市	480	産業ガス関連	45	有		高圧ガスの販売・仕入、 工場用地の賃貸	賃貸(土地)
㈱ハイドロエッジ	大阪府堺市西区	490	産業ガス関連	50	有		高圧ガスの販売・仕入	
㈱日本生産技術研究所	神奈川県厚木市	80	マテリアル・ エレクトロ ニクス関連	34	有		商品の販売受託	
その他50社								

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合欄の()内は、提出会社の他の子会社による間接所有割合で内数表示しております。
3 連結子会社のうち、DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD.(大連岩谷气体机具有限公司)、DORAL MINERAL INDUSTRIES LTD.(ドラルミネラルインダストリーズ会社)及びIWATANI (CHINA) LIMITED(岩谷(中国)有限公司)は特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー等生活関連事業	4,114
産業ガス関連事業	1,405
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	1,422
その他の事業	468
全社(共通)	227
合計	7,636

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇用人員数は記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,152	39.3	14.9	8,427

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇用人員数は記載していません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ各社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、世界経済の緩やかな回復を背景に輸出や生産が上向く中、個人消費にも持ち直しの動きが見られたものの、設備投資は減少傾向であり、失業率も高水準となるなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、持続的な成長に向けて、「成長力の強化」と「財務体質の改善」を図る取り組みを進めました。

エネルギー等生活関連事業では、L Pガス事業の収益力の強化に向け、M & A等によるL Pガス消費者戸数の拡大を進めるとともに、L Pガス供給体制の効率化や、調達方法の見直しを推進しました。また、京都府北部での都市ガス事業への本格参入や、住宅メーカーと提携した家庭用燃料電池の販売など、総合エネルギー事業の新たな展開にも取り組みました。産業ガス関連事業では、生産・物流体制の見直しなど、コスト削減に注力する一方で、液化水素の需要拡大を受け、千葉で東日本初の液化水素製造プラントが営業運転を開始するなど、水素分野の事業基盤の拡充を進めました。マテリアル・エレクトロニクス関連事業では、製造業の設備投資の抑制や在庫調整の影響を受けましたが、鉱物原料事業の採掘効率の改善に取り組むとともに、新商品開発・販路開拓を積極的に行いました。

このほか、水素エネルギー社会の実現に向けては、水素自動車の長距離走行の実証や、各地での水素サイエンス教室の開催など、水素への理解を深める取り組みを実施しました。また、当社グループが参画した「北九州水素ステーション」が9月に運用を開始しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,554億77百万円（前年度比1,258億99百万円の減収）、営業利益137億32百万円（前年度比40億2百万円の増益）、経常利益134億48百万円（前年度比52億3百万円の増益）、当期純利益55億39百万円（前年度比29億70百万円の増益）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

エネルギー等生活関連事業

エネルギー等生活関連事業では、消費者の節約志向や高効率機器の普及によりL Pガスの民生用需要が減少するとともに、景気の停滞により工業用需要も低迷するなど、厳しい事業環境となりました。

L Pガス輸入価格については、前年度後半に大幅に下落した後、当期は原油の値上がりを背景に上昇傾向で推移しました。

このような環境のもと、卸売分野及び小売分野の収益の拡大に継続的に取り組むとともに、低採算取引の解消を図りました。主力の民生用L Pガスは、販売数量の減少に加え、L Pガス輸入価格が前年度の平均価格より低下したことを受けて販売価格が下落し、売上高が減少しました。また、前年度はL Pガス輸入価格の急落局面において在庫が相対的に高値となった影響がありましたが、当期は上昇局面において在庫が相対的に安値となった影響もあり、増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は3,233億48百万円（前年度比16.3%の減収）、営業利益は142億19百万円（前年度比262.2%の増益）となりました。

産業ガス関連事業

産業ガス関連事業では、半導体、電子部品、液晶、光ファイバーなど一部の好調な企業を中心に工場稼働率が上昇し、窒素及び水素の販売数量は前年度を上回りましたが、広範囲の業種で需要が低調に推移した結果、酸素、アルゴン、ヘリウム、炭酸ガスは販売数量が減少しました。液化水素については、新規顧客が増加したことにより、販売数量が伸長しました。

また、企業の設備投資は依然として厳しい状況にあり、溶接材料やガス関連設備は減収となりました。

この結果、当事業分野の売上高は1,120億91百万円（前年度比20.4%の減収）、営業利益は37億48百万円（前年度比48.5%の減益）となりました。

マテリアル・エレクトロニクス関連事業

マテリアル分野では、合成樹脂部門は食品業界向けにPET樹脂の販売数量が伸長しましたが、樹脂価格の下落により売上高が減少しました。セラミックス部門は、西豪州の鉱物原料事業が改善したことに加え、チタン原料の販売が好調となったものの、製鉄業界向け耐火物原料や電子部品業界向けセラミックス原料が在庫調整の影響により減収となりました。金属部門は、国内市況の低迷や建材業界向けの需要減少により、ステンレス鋼の販売が大きく落ち込みました。また、中国での精密部品加工事業は低調に推移しました。

電子・機械分野では、医薬業界向けの機械設備は堅調に推移しましたが、幅広い業界での設備投資抑制により、海外向けを中心とする板金溶接機械や自動車業界向け粉末成形装置など各種機械設備の販売は低調に推移しました。また、半導体製造装置の販売も大幅に落ち込みました。

この結果、当事業分野の売上高は1,086億5百万円（前年度比22.9%の減収）、営業利益は5億22百万円（前年度比84.4%の減益）となりました。

その他の事業

売上高は114億32百万円（前年度比16.2%の減収）、営業利益は8億87百万円（前年度比22.4%の減益）となりました。

所在地別セグメントの概況は次のとおりであります。

日本

エネルギー等生活関連事業では、消費者の節約志向や高効率機器の普及によりLPガスの民生用需要が減少するとともに、景気の停滞により工業用需要も低迷するなど、厳しい事業環境となりました。

LPガス輸入価格については、前年度後半に大幅に下落した後、当期は原油の値上がりを背景に上昇傾向で推移しました。

このような環境のもと、卸売分野及び小売分野の収益の拡大に継続的に取り組むとともに、低採算取引の解消を図りました。主力の民生用LPガスは、販売数量の減少に加え、LPガス輸入価格が前年度の平均価格より低下したことを受けて販売価格が下落し、売上高が減少しました。また、前年度はLPガス輸入価格の急落局面において在庫が相対的に高値となった影響がありましたが、当期は上昇局面において在庫が相対的に安値となった影響もあり、増益となりました。

産業ガス関連事業では、半導体、電子部品、液晶、光ファイバーなど一部の好調な企業を中心に工場稼働率が上昇し、窒素及び水素の販売数量は前年度を上回りましたが、広範囲の業種で需要が低調に推移した結果、酸素、アルゴン、ヘリウム、炭酸ガスは販売数量が減少しました。液化水素については、新規顧客が増加したことにより、販売数量が伸長しました。

また、企業の設備投資は依然として厳しい状況にあり、溶接材料やガス関連設備は減収となりました。

マテリアル・エレクトロニクス関連事業において、マテリアル分野では、合成樹脂部門は食品業界向けにPET樹脂の販売数量が伸長しましたが、樹脂価格の下落により売上高が減少しました。セラミックス部門は、チタン原料の販売が好調となったものの、製鉄業界向け耐火物原料や電子部品業界向けセラミックス原料が在庫調整の影響により減収となりました。金属部門は、国内市況の低迷や建材業界向けの需要減少により、ステンレス鋼の販売が大きく落ち込みました。

電子・機械分野では、医薬業界向けの機械設備は堅調に推移しましたが、幅広い業界での設備投資抑制により、海外向けを中心とする板金溶接機械や自動車業界向け粉末成形装置など各種機械設備の販売は低調に推移しました。また、半導体製造装置の販売も大幅に落ち込みました。

この結果、売上高は4,875億13百万円（前年度比16.4%の減収）、営業利益は190億3百万円（前年度比26.4%の増益）となりました。

東アジア

製造業の在庫調整の影響により、各種原材料の販売が低調となったことに加え、中国での電子部品関連向け精密部品加工事業が低迷したことなどにより、売上高は145億60百万円（前年度比34.1%の減収）、営業利益は1億67百万円（前年度比67.2%の減益）となりました。

東南アジア

日本向けLPガスの輸入の効率化を目的としたスワップ取引でLPガス輸入価格の下落に伴い販売単価が減少したことに加え、半導体製造装置などの販売が減少した結果、売上高は470億61百万円（前年度比31.0%の減収）、営業利益は2億2百万円（前年度比50.1%の減益）となりました。

その他の地域

西豪州の鉱物原料事業が改善しましたが、米国において自動車業界向け部材などの販売が減少した影響により、売上高は63億41百万円（前年度比20.2%の減収）、営業損失は17百万円（前年度比1億83百万円の改善）となりました。

(注) 記載金額には、消費税等は含めておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億55百万円減少の190億21百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ54億21百万円減少の277億87百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益129億3百万円、減価償却費147億円、のれん償却額19億70百万円、たな卸資産の減少額29億2百万円、仕入債務の増加額17億73百万円などによる資金の増加と、売上債権の増加額42億99百万円、法人税等の支払額30億2百万円などによる資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ77億円減少の128億8百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得125億21百万円、無形固定資産の取得23億96百万円、投資有価証券の取得19億5百万円などによる資金の支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ57億64百万円増加の165億18百万円となりました。

これは主に、借入金の返済127億15百万円、社債の償還7億50百万円、配当金の支払14億93百万円などによる資金の支出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に商品の仕入による販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における外部からの事業の種類別セグメントごとの仕入実績(役務原価等を含む)は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
エネルギー等生活関連事業	226,941	21.6
産業ガス関連事業	75,280	24.5
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	94,391	23.4
その他の事業	23,199	10.4
合計	419,812	22.0

(注) 記載金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における外部顧客への事業の種類別セグメントごとの販売実績(役務収益等を含む)は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
エネルギー等生活関連事業	323,348	16.3
産業ガス関連事業	112,091	20.4
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	108,605	22.9
その他の事業	11,432	16.2
合計	555,477	18.5

(注) 1 記載金額には、消費税等は含めておりません。

2 販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき内容等

今後の見通しにつきましては、日本経済は、企業の設備過剰感や厳しい雇用環境が懸念されるものの、新興国を中心とする世界経済の回復を背景に、輸出や生産の増加傾向が継続し、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続くものと予測されます。

一方、当社グループの主力であるL Pガス事業では、中東でのL Pガス増産が見込まれている中、原油高を背景にL Pガス輸入価格が高値で推移する一方、国内では業界再編が進展するとともに、電力業界や都市ガス業界とのエネルギー間競争が続くなど、変化の激しい事業環境になるものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループでは2010年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「PLAN12」を通じて、経営目標である「成長力の強化」と「安定した財務基盤の確立」の達成に向けて取り組んでいきます。

なお、「PLAN12」においては、当社グループの主力事業セグメント分類を3事業セグメントの分類構成から5事業セグメントの分類構成へ変更しており、従来の「エネルギー等生活関連事業」を「総合エネルギー事業」と「自然産業事業」に、従来の「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」を「電子・機械事業」と「マテリアル事業」にそれぞれ分割分類し、「産業ガス関連事業」を「産業ガス・溶材事業」へ名称変更しております。

総合エネルギー事業は、L Pガス分野では、戦略的なM & Aを中心とするL Pガスの消費者顧客数の拡大を推進するとともに、供給体制の合理化による事業コストの削減を図るなど、一層の収益力の強化に取り組めます。また、家庭用燃料電池や太陽光発電を中心に新エネルギーによる価値提案を充実させることに加え、水事業の顧客基盤の拡大を進めるなど、総合エネルギーサービスの事業展開を進めていきます。

産業ガス・溶材事業は、水素やヘリウムなど、当社グループの強みを発揮できる分野をさらに強化するとともに、事業環境の変化に合わせて生産及び物流体制を見直すことにより、収益力の向上を図ります。また、中国、東南アジアを中心に積極的な海外展開を進めます。

電子・機械事業は、海外の成長市場や、環境関連など高成長が期待される産業分野への展開に注力することに加え、事業基盤の強化に向けて、部材ビジネスの拡大に取り組めます。

マテリアル事業は、高機能材料の開発及び製造・加工機能の拡充に加え、海外での市場開拓を推進し、収益力の向上を図ります。また、商品の安定供給体制の強化に向け、資源開発にも取り組めます。

自然産業事業は、徹底した品質管理のもと、取引先とのネットワークや自社技術を活用し、高付加価値の新商品開発や販路の拡大に取り組めます。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（概要）

当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値の向上・株主共同の利益の実現に資する者が望ましいと考えますが、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきと考えます。

また、当社は金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値の向上については株主共同の利益の実現に資するものである限り、否定的な見解を有するものではありません。

ただし、当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なう又は損なう恐れの高い株式等の大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。このため、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、不適切な株式等の大規模買付提案に対する一定の備えを設けるとともに、株式等の大規模買付提案について株主の皆様が判断をされるために必要な時間や情報の確保、株式等の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えます。

基本方針の実現に資する取組みについて（概要）

当社は、基本方針の実現に資する取組みとして、グループを挙げて中期経営計画「PLAN12」に取り組み、経営目標である「成長力の強化」及び「安定した財務基盤の確立」の推進を通じて、企業価値の向上に取り組んでおります。

具体的には、各事業分野における戦略的な投資の実行を通じて継続的な利益の拡大及びROA（総資産経常利益率）の改善を図るとともに、投資効率の吟味と経営効率の改善による有利子負債の削減及び有利子負債依存度の改善を目指しております。

また、中期経営ビジョンとして、以下の4つのビジョンを掲げております。

(a) 各事業における確固たる地位の確立

L Pガス事業では、「エネルギーのイワタニ」として、各地域におけるNo.1事業者の達成に向けて、総合的な取組みによる強固な事業基盤の確立を進め、また産業ガス事業では、「ガスのイワタニ」として、当社の特長を活かせる成長分野・地域に経営資源の集中を図り競争の優位性を高めるなど、各事業で確固たる地位を確立します。

(b) アジアを中心とする海外事業の拡大

アジアを中心とする海外の経済成長を当社の成長力に結びつけるべく、市場環境や求められる商品などの変化に対応するとともに、国内外のネットワークの活用により各事業のシナジー効果を発揮し、海外事業の拡大を図ります。

(c) 水素エネルギー社会に向けた事業基盤の強化

L Pガス改質型の家庭用燃料電池の販売・メンテナンス体制を確立することにより、水素をエネルギーとして各家庭へ供給する基盤を整備するとともに、水素の大量製造・大量輸送・大量消費を視野に入れて、産業用水素の需要開拓と液化水素製造拠点の拡充を進めるなど、事業基盤の強化に取り組めます。

(d) CSR経営の推進

危機管理委員会によるリスク管理・コンプライアンスの徹底を通して、顧客・取引先からの信頼を高めることに加え、低炭素社会に向けた取組みを進めるなど、地域社会・地球環境に貢献する「世の中に必要とされる企業」を目指します。

長期的には、水素社会の実現に向けて、総合エネルギー事業において家庭用燃料電池の普及拡大などエネルギービジネスの進化に取り組むことに加え、水素事業では水素のリーディング企業として競争力の更なる向上を図り、更なる企業価値の向上へ繋がりたいと考えております。

また当社の利益配分に関する基本方針につきましては、安定的な配当により株主の皆様へ還元すると同時に、持続的な成長に繋げるための投資等に活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応えて参ります。

当社はこれらの取組みを着実に実行し、「世の中に必要とされる企業」であり続けることにより、当社グループの企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の実現に資することができるものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（概要）

当社は、平成20年6月27日開催の第65回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入いたしました。概要は以下のとおりです。

(a) 独立委員会の設置

取締役会の恣意的な判断を排し、判断の客観性、合理性を担保することを目的として、取締役会から独立した諮問機関である独立委員会を設置しております。

(b) 対象となる大規模買付行為

当社が発行する株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付行為を対象とします。

(c) 必要情報の提供

当社取締役会は、大規模買付者より、大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報の提供を受けます。また、提出を受けた全ての情報を独立委員会に提供します。

(d) 取締役会評価期間

当社取締役会は、必要情報の提供が十分になされたと認めた場合、速やかに開示します。また、60日間又は90日間の評価期間（最大30日の延長が可能）を設定し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討を行います。

(e) 対抗措置の発動を勧告する場合

独立委員会は、取締役会評価期間内に当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非に関する勧告を行います。

）対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、大規模買付者が手続きを遵守しなかった場合、または、大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる類型に該当する場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

）対抗措置の不発動を勧告する場合

）に定める場合を除き、独立委員会は、対抗措置の不発動を勧告します。

(f) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行います。

(g) 対抗措置の具体的内容

原則として、大規模買付者のみが行使できない新株予約権を、株主へ無償で割当ててを対抗措置とします。

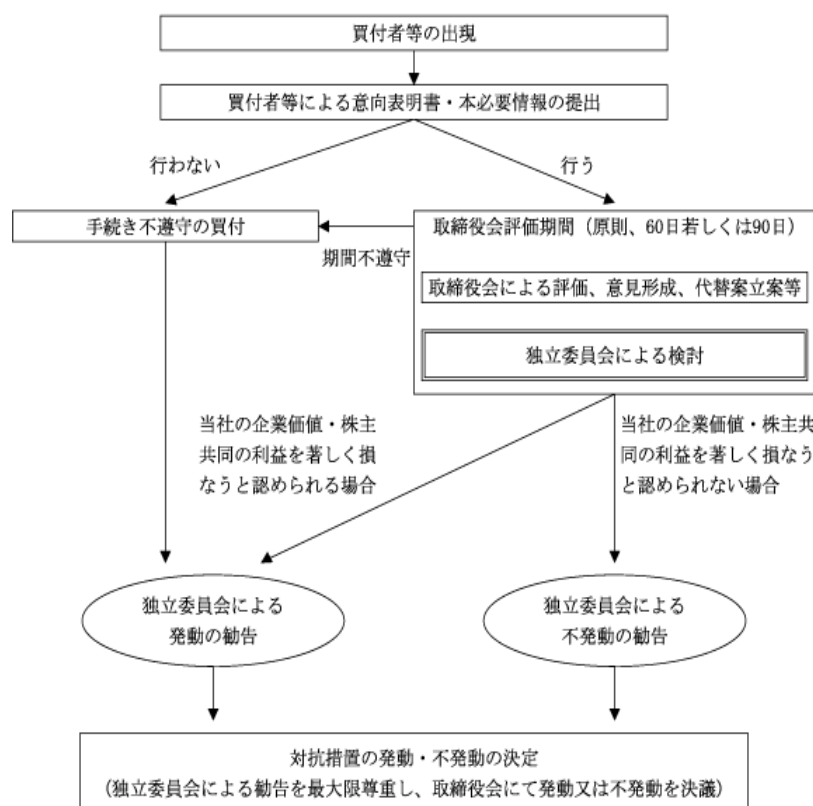
(h) 有効期間、変更及び廃止

本買収防衛策の有効期間は、平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において変更又は廃止の決議がなされた場合には、その時点で変更又は廃止されます。また、当社取締役会により廃止の決議がなされた場合には、その時点で廃止されるものとします。

(i) 買収防衛策の手続き

買収防衛策の手続きに関するフローの概要は以下のとおりです。

買収防衛策の手続きに関するフロー図



本買収防衛策の詳細については、当社ウェブサイト (<http://www.iwatani.co.jp>) をご覧ください。

上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画等の各施策及び本買収防衛策の導入は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的を持って実施されているものであり、基本方針に沿うものです。

また、本買収防衛策は、導入において株主総会の承認を受けていること、取締役会から独立した独立委員会が対抗措置の発動の是非を勧告すること、対抗措置の発動要件が合理的・客観的であり取締役会による恣意的な発動を防ぐ仕組みとなっていること、並びに、株主総会又は取締役会により廃止できることなどにより、合理性が担保されており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日(平成22年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 季節的な要因及び天候の変動について

L P ガスの消費量は、気温や水温の影響を受けますので、当社グループの主力商品であるL P ガスの販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下期に偏る収益構造を有しています。また、特異な季節変動によっても、当社グループのL P ガス販売量に影響を及ぼす可能性があります。

(2) L P ガス輸入価格(C P)による影響について

C P (Contract Price) は、サウジアラビア国営石油会社(サウジアラムコ社)の販売価格であり、毎月発表され変動するものですが、サウジアラビアは世界最大のL P ガス輸出国であり国際マーケットでの価格決定に大きな影響力を有しています。従ってC Pの急激な変動は、当社グループのL P ガスの仕入価格に影響を及ぼす要因となります。

(3) 為替変動による影響について

当社グループは貿易取引において為替リスクを負うことがありますが、為替予約を行うことにより、為替相場の変動によるリスクを回避しています。しかしながら、急激な為替の変動が起きた場合には、このリスクを完全に排除することは困難であるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動による影響について

当社グループは、M & AによるL P ガス消費者戸数の拡大や産業ガス事業拡大に向けた設備投資など、戦略的な投資に対する資金需要があり、金利変動が業績に影響を与える可能性があります。ただし、有利子負債の多くは固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的であります。

(5) 取引先の信用リスクの影響について

当社グループは、取引先に対して様々な形で信用供与を行っており、債権の回収が不可能となるなどの信用リスクを負っております。これらの信用リスクを回避するため、当社グループでは取引先の信用状態に応じて、信用限度額の設定や必要な担保・保証の取得などの対応策を講じております。しかしながら、取引先の信用状態の悪化や経営破綻等により債権が回収不能となった場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 規制緩和による競争激化について

現在、ガス事業法、電気事業法の規制緩和が進んでおり、同業者間の競争に加えてエネルギー間の競争が激化しています。これらの動きは、L P ガス等の市場価格に影響を及ぼす要因となります。

(7) カントリーリスクの影響について

当社グループは貿易取引を行っており、その地域での戦争・テロ等の状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 保有有価証券価格の変動による影響について

当社グループはグループ企業の株式を保有するとともに、事業上の関係緊密化を図るために取引先や金融機関を中心とした有価証券を保有しております。今後の株式市場の変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害について

当社グループは高圧ガス保安法等に基づくLPガス・産業用ガス等を取り扱っております。そのため、法律に基づいた定期的な法定検査及び自主的な検査・点検を行っております。しかしながら、大規模な地震等の天災により基地などの出荷設備やお客様側の消費設備に甚大な被害があった場合、安定供給ができなくなる可能性があります。

(10) 個人情報の取扱いについて

当社グループはLPガス事業をはじめとした各種事業において多くの個人情報を取り扱っており、個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者として、個人情報の取扱状況について適切な管理を行い、法の遵守に努めています。しかしながら、当社グループの取り組みにもかかわらず、個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、顧客からの損害賠償請求など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、基幹事業である「ガス&エネルギー」と、国家的課題である「エネルギー」及び「環境」を基軸に研究開発活動を推進しました。相互に関係が密接なこれらの分野において、長期的テーマから、具体的・日常的な顧客ニーズに応える短期的テーマまでバランスを考慮して取り組みました。

具体的な活動は、水素エネルギー部、技術部（滋賀技術センターを含む）、総合エネルギー事業統括室新エネルギー担当及び産業ガス・溶材本部ガス技術・開発室がその中心的役割を担い、これに岩谷瓦斯㈱をはじめとするグループ企業が参画する形で進めております。

また、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構、(財)エンジニアリング振興協会、水素供給・利用技術研究組合、(財)日本自動車研究所など外部機関への研究員の出向派遣等を通じて、これら新技術開発にかかる調査・研究機能の維持強化にも努めております。

水素社会実現に向けて世界的に研究開発が進められている水素エネルギーについての研究開発計画は国策とも関連し、また中長期に亘ることから、引続きナショナルプロジェクト（以下、国プロ）の動向を見ながら、参画と自社開発を並行する形で進めております。

当社が参画している具体的な国プロ等の案件は、家庭用燃料電池大規模実証事業、燃料電池システム等実証研究（有明水素ステーション、関西空港水素ステーション）、水素製造・輸送・貯蔵システム等技術開発（都市型コンパクト水素ステーション）、水素利用システム構築実証事業（北九州タウン実証、佐賀県玄海町実証：以上、経済産業省関連）福岡水素エネルギー戦略会議実証活動支援事業（北九州水素ステーション：福岡県助成事業）の5項目7件であります。

これら国プロ等の案件以外にも当社独自に、商用化を目指した簡易型水素充填設備の開発や燃料電池を用いた応用機器の開発（水素燃料電池自転車、純水素型燃料電池搭載の事務机）、小型水素吸蔵合金タンク（MHカートリッジ）及びカートリッジへの水素充填装置の開発に取り組みました。

（エネルギー等生活関連事業）

エネルギーの石油依存度低減を目的とした石油代替エネルギー法の改正により、非化石エネルギーの導入を推し進めるべく、経済産業省の委託事業「バイオマス混合LPガス有効利用システム開発調査」の一部を受託して、バイオマス合成液体とLPガスの混合等に関する基礎的な調査を実施しました。

また、次世代のクリーンエネルギーとして注目されるDMEの実用化に向けた研究開発に取り組んでいます。経済産業省の委託事業として、地域イノベーション創出研究開発事業（DME自動車用DME充填装置の研究開発、安価な耐DME性シール材の開発及びDMEスタンドの安全性研究）に取り組み、DMEの漏洩・拡散等の安全性実験、高速充填スタンドの研究開発を行いました。また、DME自動車普及推進委員会ではDME自動車実証運行モデル事業（国土交通省委託事業）として、一般公道における走行試験を実施し、実用化に向けての課題抽出を行いました。

（産業ガス関連事業）

これまでに培ってきた燃焼技術を生かし、半導体・液晶デバイス工場などから排出される有害ガスを水を使わず処理でき、かつ処理する際に発生する反応生成物を蛍石等、付加価値のある化学原料の形で回収するリサイクルシステム（WINLOOP）を開発しました。

オゾン関連では、当社独自の技術であるオゾンパッシベーション（金属表面の不動態化処理）が半導体製造分野に拡大するとともに、半導体分野以外の医薬・食品分野にも展開を図っています。また、高濃度オゾンガスを安定的に連続供給できる新しいシステム技術を確立し、洗浄用途での高濃度オゾン水製造向けや半導体成膜向けに商品化しました。

このほか、ガスクラスタースペース技術の開発に着手、当社の得意とする三フッ化塩素ガスなどと組み合わせ、半導体の微細加工プロセスへの適用の可能性を探っています。また、P S A（吸着剤を用いた圧力スイングによるガス吸着技術）を用いた水素ガス精製システムや、エアセパレートガス、炭酸ガスをはじめとする各種産業ガスのアプリケーション開発にも取り組んでおります。

こうした研究開発を推進し、全社事業を幅広く支えるとともに、品質に対する顧客ニーズの要求等に迅速・確実に対応するため、分析基盤技術の向上にも継続して取り組んでいます。具体的には、野菜等に含まれる残留農薬成分や環境ホルモン物質の分析技術の向上に力を入れながら、水・土壌中のV O C（揮発性有機化合物）や重金属などを分析する体制を整え、環境計量証明事業所としての事業登録項目を増やしました。さらに、I S O 1 7 0 2 5（国際試験所）認定を早期に取得すべく技術レベルのアップに努めるなど、様々な取り組みを行っております。

岩谷瓦斯(株)では、上記の国プロを含む研究開発の一部を当社と共同で推進するとともに、同社独自でも産業ガスメーカーとして、幅広い産業分野の顧客ニーズに対応するため、環境問題、エネルギー問題等を視野に入れながら、新製品、新技術の開発に取り組んでおります。

具体的には、環境分野において、低温暖化係数のエアゾール噴射剤、半導体・液晶・太陽電池製造工程向けの排ガス除害装置、水素ガスをベースとした切断ガスの開発を行っております。また、液化水素や超高压水素などの各種貯蔵方法や供給システムなどについての独自技術開発や水素ガスのエネルギー規格に関する分析手法の構築に取り組んでおります。このほか、分析機器・医療機器高度化や超電導技術進歩への対応に向けた超低温冷凍機及びその応用製品開発や電子材料などのファインケミカル関連の自社製品開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は7億51百万円であり、そのうち主なものは岩谷瓦斯株式会社（産業ガス関連事業）において4億72百万円、当社において2億17百万円（配賦不能費用）であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日(平成22年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に有価証券の評価、固定資産の評価、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1億97百万円減少の3,661億10百万円となりました。これは、主に在庫圧縮による商品及び製品の減少、減価償却に伴う固定資産の減少などによるものです。

当連結会計年度末の純資産については、前連結会計年度末比68億26百万円増加の679億99百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加、株価の回復や円安による評価・換算差額等の増加などによるものです。

また、当連結会計年度末の有利子負債額は、返済を進めた結果、前連結会計年度末比128億円減少の1,589億98百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

業績の概要、事業の種類別、所在地別のセグメントの業績の概要につきましては、「1 業績等の概要(1) 業績」をご参照ください。

売上高は、前連結会計年度に比べ18.5%減収の5,554億77百万円となりました。

事業の種類別セグメントでは、エネルギー等生活関連事業において、消費者の節約志向及び高効率機器の普及に伴う民生用LPガスの販売数量の減少、景気停滞に伴う工業用需要の低迷に加え、LPガス輸入価格の平均価格が前年度を下回ったことによる販売価格の下落などにより、前連結会計年度に比べ16.3%減収の3,233億48百万円となりました。

産業ガス関連事業においては、半導体などの一部の好調な企業向けの窒素及び水素の販売数量が増加したものの、広範囲の業種で需要が低迷したため、酸素、アルゴン、ヘリウム、炭酸ガスの販売数量が減少しました。また、企業の設備投資も厳しい状況が続いたことから、前連結会計年度に比べ20.4%減収の1,120億91百万円となりました。

マテリアル・エレクトロニクス関連事業においては、マテリアル分野で食品業界向けPET樹脂やチタン原料の販売が好調だったものの、耐火物原料やセラミックス原料の販売は低迷しました。また、市況低迷に伴いステンレス鋼の販売も大きく落ち込み、中国での精密部品加工事業も低調でした。また、電子・機械分野でも医薬業界向け機械設備は堅調でしたが、様々な業界の設備投資が抑制されており、各種機械設備や半導体製造装置の販売は減少しました。その結果、マテリアル・エレクトロニクス関連事業も前連結会計年度に比べ22.9%減収の1,086億5百万円となりました。

その他の事業は、前連結会計年度に比べ16.2%減収の114億32百万円となりました。

売上総利益は、売上高は減収となったものの、売上高総利益率が4.6ポイント改善したことから、前連結会計年度に比べ0.7%増益の1,332億4百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、運搬費の削減などの経費圧縮効果により、前連結会計年度に比べ2.5%減少の1,194億72百万円となりました。

営業利益は、前述の売上総利益の増益や販売費及び一般管理費の減少により、前連結会計年度に比べ41.1%増益の137億32百万円となりました。

事業の種類別セグメントでは、エネルギー等生活関連事業において、L P ガスの卸売分野及び小売分野での収益拡大と低採算取引の解消を図ったことや、L P ガス輸入価格の上昇局面において当社在庫の価格が相対的に安くなったことなどが影響し、前連結会計年度に比べ262.2%増益の142億19百万円となりました。

産業ガス関連事業においては、広範囲の業種における販売低迷などが影響し、前連結会計年度に比べ48.5%減益の37億48百万円となりました。

マテリアル・エレクトロニクス関連事業においては、西豪州の鉱物原料事業は改善しましたが、減収などが影響し、前連結会計年度に比べ84.4%減益の5億22百万円となりました。

また、その他の事業は前連結会計年度に比べ22.4%減益の8億87百万円となりました。

営業外損益は、2億83百万円の費用（純額）となり、前連結会計年度の14億84百万円の費用（純額）に比べ12億1百万円の増益要因となりました。これは、主に為替差益が増加したことや支払利息が減少したことによるものです。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ63.1%増益の134億48百万円となりました。

特別損益は、5億45百万円の損失（純額）となり、前連結会計年度の9億56百万円の損失（純額）に比べ4億10百万円の増益要因となりました。これは、主に固定資産売却に伴う収益が増加したことによるものです。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べて115.6%増益の55億39百万円となり、1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の10円25銭に対し22円22銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は競争が厳しく、エネルギー等生活関連事業の主力商品であるL P ガスは、輸入に依存しております。L P ガス輸入価格（C P）は、サウジアラビア国営石油会社（サウジアラムコ社）の販売価格であり、毎月発表され変動しております。サウジアラビアは世界最大のL P ガス輸出国であり、国際マーケットでの価格決定に重要な影響力を有しています。従ってC Pの急激な変動は、当社グループのL P ガスの仕入価格に影響を及ぼす要因となります。

(5) 戦略的現状

次のとおり経営方針を掲げております。

会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を企業理念として掲げ、常に世の中が求める新しい価値、お客様が求める価値の創造に努め、社会に貢献することを目指しています。

この観点から、株主様、お取引先様、従業員などからの信頼と期待に応えることが、会社繁栄の絶対条件と考え日々の事業経営にあたっています。

目標とする経営指標

2013年3月期を最終年度とする中期経営計画（PLAN12）では、経営目標を「成長力の強化」及び「安定した財務基盤の確立」としております。具体的な数値目標は、2013年3月期において、経常利益180億円、ROA（総資産経常利益率）4.5%以上、有利子負債1,500億円以下、有利子負債依存度40%以下としております。

中長期的な会社の経営戦略

当社の中期経営ビジョンは以下のとおりです。

(a) 各事業における確固たる地位の確立

LPガス事業では、「エネルギーのイワタニ」として、各地域におけるNo.1事業者の達成に向けて、総合的な取り組みによる強固な事業基盤の確立を進め、また産業ガス事業では、「ガスのイワタニ」として、当社の特長を活かせる成長分野・地域に経営資源の集中を図り競争の優位性を高めるなど、各事業で確固たる地位を確立する。

(b) アジアを中心とする海外事業の拡大

アジアを中心とする海外の経済成長を当社の成長力に結びつけるべく、市場環境や求められる商品などの変化に対応するとともに、国内外のネットワークの活用により各事業のシナジー効果を発揮し、海外事業の拡大を図る。

(c) 水素エネルギー社会に向けた事業基盤の強化

LPガス改質型の家庭用燃料電池の販売・メンテナンス体制を確立することにより、水素をエネルギーとして各家庭へ供給する基盤を整備するとともに、水素の大量製造・大量輸送・大量消費を視野に入れて、産業用水素の需要開拓と液化水素製造拠点の拡充を進めるなど、事業基盤の強化に取り組む。

(d) CSR経営の推進

危機管理委員会によるリスク管理・コンプライアンスの徹底を通して、顧客・取引先からの信頼を高めることに加え、低炭素社会に向けた取り組みを進めるなど、地域社会・地球環境に貢献する「世の中に必要とされる企業」を目指す。

また、上記経営指標の目標達成に向けた基本方針として以下の3項目を掲げています。

(a) 各事業分野における投資効率の改善を通じた収益力の向上

- ・成長戦略に沿った効率的な投資を継続的に行い利益拡大に繋げる。
- ・成長が見込まれる新事業・新商品・新市場を見定め、先を見据えた戦略的な投資を実行する。

(b) 安定した財務基盤の確立に向けた有利子負債依存度の改善

- ・投資効率を吟味した投資を通して有利子負債の増加を抑制する。
- ・業務提携の推進等による事業効率の向上に取り組み事業コストを削減する。
- ・運転資金の圧縮、保有資産の見直し等、財務面の改善を推進する。

(c) 更なる成長に向けた新事業・新商品・新技術の開発

- ・事業機会の拡大が見込まれる環境分野、食品・水分野、鉱産資源分野を中心に商品開発や事業投資を進める。
- ・純水素型燃料電池コージェネレーションの実証運転を始め、多様な水素供給・利用方法を検証しながら水素社会に向けた環境整備を推進していく。
- ・国内と中国・東南アジアを一つの地域と捉え積極的な事業展開を行う。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローで277億87百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を得ました（前年度比54億21百万円減少）。これは主に、税金等調整前当期純利益129億3百万円、減価償却費147億円、のれん償却額19億70百万円、たな卸資産の減少額29億2百万円、仕入債務の増加額17億73百万円などによる資金の増加と、売上債権の増加額42億99百万円、法人税等の支払額30億2百万円などによる資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローで128億8百万円の資金を支出しました（前年度比77億円減少）。これは主に、有形固定資産の取得125億21百万円、無形固定資産の取得23億96百万円、投資有価証券の取得19億5百万円などによる資金の支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローで165億18百万円の資金を支出しました（前年度比57億64百万円増加）。これは主に、借入金の返済127億15百万円、社債の償還7億50百万円、配当金の支払14億93百万円などによる資金の支出によるものです。

この結果、当連結会計年度末における当社グループの資金は、前連結会計年度末に比べ13億55百万円減少の190億21百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの販売体制の強化、物流の整備、保安の確保等を目的とした投資で総額132億円を実施いたしました。

事業の種類別セグメントでは、エネルギー等生活関連事業でLPガス基地の拡充及びLPガス供給設備等に51億円、産業ガス関連事業で高圧ガス基地の拡充及び各種高圧ガス供給設備等に45億円、マテリアル・エレクトロニクス関連事業で4億円、その他の事業で27億円であります。

なお、所要資金については主に自己資金で充當いたしました。また、重要な設備の除却・売却等はありません。

(注) 記載金額には、消費税等は含めておりません。(以下同じ。)

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		土地		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
		面積(㎡)	金額					
エネルギー等 生活関連事業	堺LPG輸入ターミナル (大阪府堺市西区)	55,224	841	1,142	937	270	3,192	
	秋田オイルターミナル (秋田県秋田市)	10,082	342	74	11	14	442	
	淡路LPGターミナル (兵庫県南あわじ市)	8,498	212	17	23	2	255	
	平田LPGターミナル (島根県出雲市)	21,324	276	97	35	6	416	
	沖縄LPGターミナル (沖縄県南城市)	545 (8,949)	14	140	10	18	184	
	LPガスセンター (LPガス3次基地) (国内各地94ヶ所)	421,183 (29,278)	10,181	3,716	1,292	478	15,669	
産業ガス 関連事業	喜連川土地 (栃木県さくら市)	56,748	974	6			980	
	高石土地 (大阪府高石市)	27,330	558				558	
	坂出ガスターミナル (香川県坂出市)	10,219	45	84	31	7	168	
	ガスセンター (一般高圧ガス基地) (国内各地14ヶ所)	141,726 (7,071)	4,553	1,072	270	107	6,003	
全社(共通)	大阪本社 (大阪市中央区)			85	0	186	272	308
	東京本社 (東京都港区)	1,433	8,429	87	0	97	8,614	312
	国内支社、支店及び営業所 (国内各地)	4,420	833	606	11	46	1,497	495
	海外支社及び駐在事務所 (シンガポール他)			5	4	0	11	14
	滋賀技術センター (滋賀県守山市)	10,158	705	139	70	72	988	23
	琵琶湖コンファレンスセンター (滋賀県彦根市)			621	0	8	631	
	本三駐車場 (大阪市中央区)	638	1,347	14			1,361	

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名 事業所名又は設備内容 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		土地		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
		面積(m ²)	金額					
エネルギー等 生活関連事業	セントラル石油瓦斯(株) 横須賀ガスセンター (神奈川県横須賀市)	3,493	425	86	18	1	532	5
	横浜液化ガスターミナル(株) 横浜LPGターミナル (横浜市鶴見区)	(19,921)		529	113	90	732	14
産業ガス 関連事業	岩谷瓦斯(株) 尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	22,693	1,200	262	252	114	1,830	77
	岩谷瓦斯(株) 九州総合ガスセンター (北九州市若松区)	10,000	340	271	51	1	665	8
	岩谷瓦斯(株) 甲府工場 (山梨県中巨摩郡昭和町)	16,317	587	77	79	10	755	6
	岩谷瓦斯(株) 千葉工場 (千葉県市原市)			729	3,023	214	3,966	19
	岩谷瓦斯(株) 住之江工場 (大阪市住之江区)	9,239	675	329	425	44	1,475	7
	岩谷瓦斯(株) 姫路工場 (兵庫県姫路市)	16,438	297	128	47	23	496	13
	岩谷瓦斯(株) 広島工場 (広島市安芸区)	11,545	138	340	86	5	570	9
	エア・ケミカルズ(株) 高圧ガス製造設備 (栃木県さくら市)			557	140	11	709	17
	コータキ精機(株) 本社工場 (静岡県駿東郡長泉町)	22,251 (303)	190	252	99	12	556	72
	マテリアル・ エレクトロニ クス関連事業	キンセイマテック(株) 四日市工場 (三重県四日市市)	23,079	554	234	313	11	1,114
その他の事業	岩谷興産(株) リース・貸用資産 (国内各地)				680	40	721	
	岩谷興産(株) 琵琶湖コンファレンスセンター (滋賀県彦根市)	4,939	62				62	
	岩谷物流(株) 北大阪営業所 (大阪府高槻市)	11,500	817	343	6	1	1,169	5
	御成門興産(株) 岩谷産業(株)東京本社ビル (東京都港区)			2,560		1	2,561	

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

地域	事業の種類別 セグメントの 名称	会社名 (設備内容)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
東アジア	エネルギー等 生活関連事業	IWATANI GAS APPLIANCES (ZHUHAI) CO.,LTD. (岩谷気具(珠海)有限公司) (カセットガス等製造設備)			548	73	22	644	123
	産業ガス 関連事業	DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気体机具有限公司) (産業ガス等製造・販売設備)			302	857	350	1,509	137
		JIAXING IWATANI INDUSTRIAL GASES CO.,LTD. (嘉興岩谷気体有限公司) (産業ガス等製造・販売設備)			215	935	154	1,305	63
	マテリアル・ エレクトロニ クス関連事業	ZHONGSHAN IWATANI CO.,LTD. (中山岩谷有限公司) (機械部品等製造設備)			324	342	88	755	354
その他	マテリアル・ エレクトロニ クス関連事業	DORAL MINERAL INDUSTRIES LTD. (ドラルミネラルインダストリー ズ会社) (ミネラルサンド等製造・販売設備)	3,205,000	388	506	1,121	19	2,036	118

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、「貯蔵設備」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の合計であり「建設仮勘定」は含んでおりません。
- 2 「土地面積」欄の()内は、賃借中のもので外数表示しております。なお、面積の㎡未満は切り捨てて表示しております。
- 3 賃貸借中の主なものは次のとおりであります。
 産業ガスの関連事業を行っている(株)コールド・エアー・プロダクツへ高石土地(27,330㎡)、エア・ケミカルズ(株)へ喜連川土地(24,840㎡)を事業用地として賃貸しております。
- 4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇用人員数は記載していません。
- 5 提出会社の従業員数については、全て全社(共通)欄にて表示しておりますが、事業の種類別セグメントに区分すれば次のとおりであります。なお、下記の全社(共通)は、主として本社管理部門(企画、総務・人事、広報、物流業務、技術、環境・保安、海外管理、経理部門等)に係る人員であります。

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー等生活関連事業	416
産業ガス関連事業	338
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	171
全社(共通)	227
合計	1,152

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る所要資金は126億円であり、主に自己資金により充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

事業の種類別セグメントの名称	会社名、事業所名又は設備名	所在地	主な設備の内容	投資予定金額(百万円)			資金調達方法	着手及び完了予定	
				予算金額	既支払額	所要資金額		着手	完了
エネルギー等生活関連事業	岩谷産業(株)ほか 基地設備・貸与設備等	国内各地	L Pガス 貯蔵・供給設備 ほか	4,115	516	3,598	自己資金	平成21年12月	平成23年3月
	岩谷産業(株)ほか ミネラルウォーター製造工場	山梨県 富士吉田市	ミネラルウォーター製造工場	2,240	1,578	661	自己資金	平成21年9月	平成22年7月
産業ガス関連事業	岩谷産業(株)ほか 工場設備・貸与設備等	国内各地	各種高圧ガス 製造・供給設備 ほか	3,823	1	3,821	自己資金	平成22年2月	平成23年3月

(2) 売却及び除却

経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	251,365,028	251,365,028	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	251,365,028	251,365,028		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日から本有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年12月2日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成18年12月4日発行)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,540	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,495,639 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月18日～ 平成23年11月18日 (注) 3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	(注) 1, 4	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左
代用払込みにに関する事項	(注) 2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	(注) 5	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	7,712	7,711

- (注) 1 新株予約権が行使された場合に交付すべき当社普通株式の総数は、社債の払込金額合計額(100億50百万円)を転換価額(当初430円)で除した数(1株未満の端数は切り捨て)を上限としております。また、新株予約権付社債の所持人が新株予約権を行使した場合に交付すべき当社普通株式の数は、新株予約権付社債の所持人による新株予約権の行使に係る社債の払込金額合計額を転換価額で除した数(1株未満の端数は切り捨て)としております。
- なお、転換価額は、下方修正条項の適用により、平成19年11月30日の決定日に344円へ修正することが決定され、平成19年12月17日の効力発生日以降、当該転換価額が適用されております。
- また、平成21年3月23日付けで当該新株予約権付社債の一部(額面金額2,300百万円)を買入消却したことに伴い、社債の払込金額合計額は77億38百万円(2,311百万円(新株予約権の目的となる株式の数6,719,477株)の減少)となっております。
- 2 本新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は本社債の額面金額(5百万円)と同額としております。
 - 3 記載の期間のほか、本新株予約権付社債には、一定の条件を満たした場合に繰上償還できる旨の条項が付されており、当社の権限により繰上償還される場合は、当該償還日の5銀行営業日前の日、また、当社が期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時までとしております。
 - 4 株式の発行価格の総額は77億円、資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(1円未満の端数は切り捨て)としております。
 - 5 組織再編成行為の効力発生日直前において残存する新株予約権付社債の所持人に対し、当該新株予約権付社債に係る新株予約権の代わりに、承継会社等の株式を目的とする新株予約権を交付いたします。
 - 6 本新株予約権付社債は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。
 - 7 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質
新株予約権の行使により交付すべき当社普通株式の総数の上限(当初23,372,093株)を決定する転換価額(当初430円)については、次のとおり下方修正条項が付されており、新株予約権の目的となる株式の数が増加する場合があります。
(転換価額の下方修正条項)
平成19年11月30日及び平成20年11月28日までの東京証券取引所における10連続取引日の当社普通株式の終値の平均値で1円未満を切上げた金額が当該決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、それぞれ、平成19年12月17日及び平成20年12月15日以降、上記の計算方法による終値の平均値に下方修正される。ただし、いずれの場合も、本新株予約権付社債発行当初の転換価額の80%(344円)を下回らない。

なお、上記(注)1に記載のとおり、新株予約権の目的となる株式の数の最大数は、平成19年12月17日以降、下限である転換価額344円が適用されたことに伴い5,843,023株増加しましたが、平成21年3月23日の買入消却に伴い6,719,477株減少し、当事業年度末現在22,495,639株となっております。

上記(注)3に記載のとおり、本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等には、一定の条件を満たした場合に、当社の権限により残存する本新株予約権付社債の全部を繰上償還できる旨の条項が付されております。

 - 8 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項について、当社と本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めはありません。
 - 9 当社の株券の売買に関する事項について、当社と本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めはありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月15日		251,365		20,096	12,763	5,100

(注) 資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	52	50	305	122	3	17,804	18,337	
所有株式数 (単元)	59	68,258	1,604	62,317	18,293	4	99,202	249,737	1,628,028
所有株式数 の割合(%)	0.02	27.33	0.64	24.95	7.33	0.00	39.73	100	

(注) 1 自己株式5,383,780株のうち、5,383単元は「個人その他」の欄に、780株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元及び80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
財団法人岩谷直治記念財団	東京都中央区八丁堀2-13-4	20,463	8.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	11,132	4.43
クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパリミテッド ビービー セク イント ノン トリーティー クライア ント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2-3-14)	7,672	3.05
有限会社テツ・イワタニ	東京都港区西新橋3-21-8	6,870	2.73
イワタニ炎友会	大阪府中央区本町3-4-8	5,954	2.37
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	5,792	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,745	2.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	5,613	2.23
岩谷産業株式会社	大阪府中央区本町3-4-8	5,383	2.14
岩谷産業泉友会	大阪府中央区本町3-4-8	4,557	1.81
計		79,184	31.50

- (注) 1 イワタニ炎友会は、当社と取引関係にある企業による持株会であります。
 2 岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会であります。
 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び共同保有者から、各社の連名で平成21年3月30日付（報告義務発生日 平成21年3月23日）で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社といたしましては当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,132	4.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,021	0.80
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル (Mitsubishi UFJ Securities International plc)	100	0.04
計	13,253	5.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,383,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,301,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 243,053,000	243,053	
単元未満株式	普通株式 1,628,028		
発行済株式総数	251,365,028		
総株主の議決権		243,053	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式13,000株(議決権の数13個)、持株会名義の相互保有株式単元未満持分9,000株(議決権の数9個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が780株、証券保管振替機構名義の株式が80株、相互保有株式が1,353株(株大岡酸素商会753株、木野内マル斗(株)400株、丹波マル斗(株)200株)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3 - 4 - 8	5,383,000		5,383,000	2.14
(相互保有株式) 朝日ガスエナジー株式会社	三重県四日市市西坂部町4789 - 2	71,000	168,000	239,000	0.10
旭マルエーガス株式会社	宮城県延岡市大瀬町1 - 4 - 6	70,000		70,000	0.03
淡路マルエー株式会社	兵庫県南あわじ市市善光寺262 - 1		59,000	59,000	0.02
株式会社上田商店	広島県三原市西宮2 - 3 - 25	33,000	6,000	39,000	0.02
株式会社大岡酸素商会	兵庫県姫路市東今宿4 - 1 - 6	49,000	235,000	284,000	0.11
木野内マルエー株式会社	愛媛県松山市谷町甲80	10,000	79,000	89,000	0.04
株式会社くさか	京都府福知山市夜久野町額田1377		16,000	16,000	0.01
島根中央マルエー株式会社	島根県大田市大田町大田口1181 - 11		42,000	42,000	0.02
常陽マルエーガス株式会社	茨城県龍ヶ崎市大徳町1518		95,000	95,000	0.04
丹波マルエー株式会社	兵庫県丹波市柏原町下小倉284	5,000		5,000	0.00
中田マルエー株式会社	和歌山県田辺市芳養松原2 - 31 - 10	40,000	1,000	41,000	0.02
西谷マルエー株式会社	奈良県生駒郡斑鳩町興留2 - 3 - 15		8,000	8,000	0.00
浜田マルエー株式会社	島根県浜田市熱田町1456 - 1	21,000	158,000	179,000	0.07
北陸イワタニガス株式会社	富山県高岡市千石町2 - 33		11,000	11,000	0.00
マルエーチ株式会社	広島県世羅郡世羅町西上原597		40,000	40,000	0.02
八木マルエー商事株式会社	京都府宇治市五ヶ庄西浦20 - 23		31,000	31,000	0.01
横田マルエーガス株式会社	島根県仁多郡奥出雲町下横田242 - 9		42,000	42,000	0.02
株式会社リプロふじ	石川県金沢市藤江北2 - 387		11,000	11,000	0.00
計		5,682,000	1,002,000	6,684,000	2.66

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	イワタニ炎友会	大阪市中央区本町3 - 4 - 8
加入持株会における共有持分数	イワタニ会持株会	大阪市中央区本町3 - 4 - 8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成21年12月25日)での決議状況 (取得期間平成21年12月28日～平成21年12月28日)	5,000,000	1,325
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,852,000	1,285
残存決議株式の総数及び価額の総額	148,000	39
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.96	2.96
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	2.96	2.96

(注) 取締役会決議の取得期間及び取得自己株式の取得日は、約定日基準で記載しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	30,315	7,719
当期間における取得自己株式	2,369	651

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	2,518	615		
保有自己株式数	5,383,780		5,386,149	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては継続的かつ安定的な配当の維持を基本方針とし、今後の業績や経営環境を慎重に考慮しながら適正な利益還元を行うこととしております。また、内部留保金につきましては、基幹事業の業容拡大のための設備投資及び新たな成長につながる戦略投資、並びに業務体制の効率化・省力化のための投資などに優先活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応えていく所存です。

また、当社の剰余金の配当は期末配当のみの年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の観点から業績動向や経営環境を慎重に考慮するとともに創業80周年を記念し、1株当たり8円（うち記念配当3円）としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月25日定時株主総会決議	1,967	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	502	457	377	357	296
最低(円)	271	304	250	163	210

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	284	275	271	273	257	280
最低(円)	256	242	245	250	244	253

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		牧野 明次	昭和16年9月14日	昭和40年3月 当社に入社 昭和62年4月 名古屋支店長 昭和63年6月 取締役に就任 平成2年6月 常務取締役に就任 平成6年6月 専務取締役に就任 平成8年4月 取締役に就任 岩谷瓦斯(株)代表取締役社長に就任 平成8年6月 取締役を退任 平成10年6月 取締役副社長に就任 平成12年4月 代表取締役社長に就任(現任) 平成16年6月 執行役員に就任(現任) (重要な兼職の状況) セントラル石油瓦斯(株) 代表取締役会長 岩谷瓦斯(株) 取締役会長 キンセイマテック(株) 取締役	(注) 1	179
代表取締役副社長		渡邊 敏夫	昭和20年9月4日	昭和43年3月 当社に入社 平成8年4月 関連事業部長、総務人事部長 平成8年6月 取締役に就任 平成12年4月 常務取締役に就任 平成13年4月 専務取締役に就任 平成15年4月 取締役副社長に就任 平成16年6月 執行役員に就任(現任) 平成18年6月 代表取締役副社長に就任(現任) (重要な兼職の状況) セントラル石油瓦斯(株) 監査役 キンセイマテック(株) 監査役	(注) 1	91
取締役副社長	管理部門管掌	南本 一彦	昭和21年5月22日	昭和44年3月 当社に入社 平成13年4月 査業室長、経営企画部長、関連事業部長 平成14年6月 取締役に就任 平成16年6月 常務取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成18年4月 専務取締役に就任 平成21年4月 取締役副社長に就任(現任) 平成22年4月 管理部門管掌(現任) (重要な兼職の状況) 岩谷興産(株) 代表取締役社長	(注) 1	71
取締役副社長	営業部門管掌	宮川 隆史	昭和20年12月5日	昭和44年3月 当社に入社 平成14年4月 産業ガス・溶材本部副本部長(東部担当) 平成14年6月 取締役に就任 平成16年6月 常務取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成18年4月 専務取締役に就任 平成21年4月 取締役副社長に就任(現任) 平成22年4月 営業部門管掌(現任) (重要な兼職の状況) イワタニガスネットワーク(株) 取締役 IWATANI(CHINA)LIMITED 董事 (岩谷(中国)有限公司 取締役)	(注) 1	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
専務取締役	マテリアル本部 電子・機械本部、 自然産業本部各担当	檀原 雅	昭和22年 4月18日	昭和45年3月 当社に入社 平成14年4月 マテリアル本部長 平成14年6月 取締役に就任 平成16年6月 常務取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成18年4月 専務取締役に就任(現任) 平成22年4月 マテリアル本部、電子・機械本部、自然 産業本部各担当(現任) (重要な兼職の状況) DORAL MINERAL INDUSTRIES LTD. CHAIRMAN (ドラルミネラルインダストリーズ会社 代表取 締役会長) IWATANI(CHINA)LIMITED 董事 (岩谷(中国)有限公司 取締役) IWATANI CORPORATION(HONG KONG)LTD. DIRECTOR (香港岩谷有限公司 取締役)	(注) 1	70
専務取締役	総合エネルギー本部長 水素エネルギー部担当	武田 英祐	昭和19年 1月30日	昭和41年12月 当社に入社 平成16年4月 総合エネルギー本部副本部長 平成16年6月 取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成17年4月 常務取締役に就任 平成18年4月 専務取締役に就任(現任) 平成22年4月 総合エネルギー本部長、水素エネルギー 部担当(現任) (重要な兼職の状況) 岩谷マルチガス㈱ 代表取締役社長 セントラル石油瓦斯㈱ 監査役	(注) 1	57
専務取締役	技術部、 水素エネルギー部、 環境保安部各担当	西田 享平	昭和24年 5月18日	昭和51年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成15年10月 新エネルギー・産業技術総合開発機構 参事、ナノテクノロジー・材料技術開発 部長 平成16年6月 当社取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成17年2月 技術部、水素エネルギー部、環境保安部 各担当(現任) 平成18年4月 常務取締役に就任 平成20年4月 専務取締役に就任(現任) (重要な兼職の状況) 新コスモス電機㈱ 社外取締役	(注) 1	37
専務取締役	産業ガス・溶材本部長 水素エネルギー部担当	上羽 尚登	昭和27年 2月28日	昭和50年3月 当社に入社 平成16年4月 産業ガス・溶材本部副本部長、エネル ギー中部支社長、中部支社長 平成16年6月 取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成18年4月 常務取締役に就任 平成21年4月 専務取締役に就任(現任) 平成22年4月 産業ガス・溶材本部長、水素エネルギー 部担当(現任) (重要な兼職の状況) 岩谷瓦斯㈱ 社外監査役	(注) 1	48
専務取締役	経理部、 施設工務部各担当	福澤 芳秋	昭和24年 8月25日	昭和48年3月 当社に入社 平成16年4月 総合エネルギー事業統括室長 平成16年6月 執行役員に就任(現任) 平成18年6月 取締役に就任 平成20年4月 常務取締役に就任 平成22年4月 専務取締役に就任(現任) 経理部、施設工務部各担当(現任) (重要な兼職の状況) 岩谷興産㈱ 社外監査役 岩谷マルチガス㈱ 社外監査役	(注) 1	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	経営企画部担当 情報管理担当	野村 雅男	昭和24年 8月2日	昭和47年3月 当社に入社 平成16年6月 執行役員に就任(現任) 平成19年4月 内部統制推進プロジェクト担当、経営企画部(法務)担当 平成19年6月 取締役に就任 平成21年4月 常務取締役に就任 経営企画部担当、情報管理担当(現任) 平成22年4月 専務取締役に就任(現任)	(注)1	36
常務取締役	業務本部長	種池 寛	昭和23年 8月18日	昭和42年3月 当社に入社 平成16年4月 マテリアル事業統括室長、カートリッジガス事業統括室長、情報・電子事業統括室長、自然産業事業統括室長 平成16年6月 執行役員に就任(現任) 平成19年6月 取締役に就任 平成22年4月 常務取締役に就任(現任) 業務本部長(現任)	(注)1	49
常務取締役	総務人事部、 広報・社会関連部各担当	川上 晋司	昭和22年 6月27日	昭和45年3月 当社に入社 平成12年4月 総務人事部長、滋賀研修所長 平成16年6月 執行役員に就任 平成18年4月 常務執行役員に就任 平成20年6月 取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成21年4月 総務人事部、広報・社会関連部各担当(現任) 平成22年4月 常務取締役に就任(現任)	(注)1	62
取締役	産業ガス・溶材本部 副本部長	牧瀬 雅美	昭和24年 4月1日	昭和42年3月 当社に入社 平成17年6月 執行役員に就任(現任) 平成20年4月 産業ガス・溶材本部副本部長(現任) 平成20年6月 取締役に就任(現任)	(注)1	31
取締役	社長室長	廣田 博清	昭和33年 1月15日	昭和55年3月 当社に入社 平成18年4月 社長室長(現任) 平成19年6月 執行役員に就任(現任) 平成21年6月 取締役に就任(現任)	(注)1	21
取締役	電子・機械本部長	野上 千俊	昭和22年 9月24日	昭和45年3月 当社に入社 平成18年6月 執行役員に就任 平成20年4月 常務執行役員に就任 平成22年4月 電子・機械本部長(現任) 平成22年6月 取締役に就任(現任) 執行役員に就任(現任) (重要な兼職の状況) IWATANI CORPORATION(HONG KONG)LTD. DIRECTOR (香港岩谷有限公司 取締役)	(注)1	72
取締役	総合エネルギー本部 副本部長 マルチガス部長 調達部長	谷本 光博	昭和26年 9月11日	昭和49年3月 当社に入社 平成21年6月 執行役員に就任(現任) 総合エネルギー本部副本部長、マルチガス部長、調達部長(現任) 平成22年6月 取締役に就任(現任)	(注)1	17
常勤監査役		尾濱 豊文	昭和24年 3月15日	昭和47年3月 当社に入社 平成8年4月 エネルギー・ハウジング事業グループ 海外エネルギー本部部長、供給部長 平成8年6月 取締役に就任 平成11年6月 取締役を退任 平成16年4月 経営企画部長、海外事業統括部長 平成16年6月 取締役に就任 執行役員に就任 平成18年4月 常務取締役に就任 平成20年6月 常務取締役並びに執行役員を退任 常勤監査役に就任(現任)	(注)2	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		加藤 泰平	昭和24年7月20日	昭和48年3月 当社に入社 平成16年6月 執行役員に就任 平成17年4月 総合エネルギー本部副本部長、本社営業室長 平成17年6月 取締役役に就任 平成20年4月 常務取締役役に就任 平成22年6月 常務取締役並びに執行役員を退任 常勤監査役に就任(現任)	(注) 2	49
社外監査役		堀井 昌弘	昭和33年1月13日	平成2年4月 弁護士登録 平成12年1月 さくら法律事務所代表弁護士に就任(現任) 平成15年6月 当社監査役に就任(現任) (重要な兼職の状況) さくら法律事務所 代表弁護士	(注) 2	25
社外監査役		内藤 碩昭	昭和12年3月11日	昭和35年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)に 入行 昭和63年6月 取締役に就任 平成2年5月 常務取締役に就任 平成4年6月 専務取締役に就任 平成6年6月 副頭取に就任 平成11年6月 取締役会長に就任 平成13年4月 (株)UFJホールディングス(現(株)三菱UFJ ファイナンシャル・グループ)取締役に就任 平成14年1月 (株)UFJホールディングス(現(株)三菱UFJ ファイナンシャル・グループ)取締役 会長に就任 平成16年7月 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行)名誉顧問に就任(現任) 平成17年6月 当社監査役に就任(現任) (重要な兼職の状況) (株)三菱東京UFJ銀行 名誉顧問 南海電気鉄道(株) 社外取締役	(注) 2	22
計						1,086

- (注) 1 取締役の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であり、
 2 監査役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であり、
 3 所有株式数欄には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
 4 当社では、経営の意思決定の迅速化と権限の委譲を進め、取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入
 しております。

印の取締役は執行役員を兼務しております。また、その他の執行役員は次のとおりです。

常務執行役員	根本 正志	執行役員	平 洋二郎
常務執行役員	渡邊 正博	執行役員	高西 亮英
常務執行役員	太宅 文昭	執行役員	榎田 俊広
常務執行役員	中原 照夫	執行役員	岩谷 直樹
常務執行役員	渡辺 雅則	執行役員	眞部 晴夫
常務執行役員	伊藤 理以	執行役員	黒瀬 豊樹
常務執行役員	高橋 修	執行役員	間島 寛
常務執行役員	小野 尊司	執行役員	奈佐 隆
常務執行役員	白川 博司	執行役員	生地 寛行
常務執行役員	宮代 正明	執行役員	太田 晃
		執行役員	竹本 克哉

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定の迅速化・透明性の向上、情報開示、説明責任（アカウンタビリティ）の強化、法令遵守（コンプライアンス）、危機管理の徹底などを図り、経営の健全性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 会社の機関の基本説明

当社の業務意思決定及び監督機関である取締役会は取締役16名で構成しており、取締役会が充分かつ活発な議論の上にて的確で迅速な意思決定及び監督を行えるよう、取締役会の機能を高めています。

また、当社は監査役会設置会社であり、監査役会は4名の監査役（内2名は社外監査役）で構成し、監査役は全ての取締役会・経営会議に出席するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制にしております。社外監査役には、法律の専門家及び金融・財務分野に精通する者を選任し、より多角的な視点に基づいた監査体制を確立しております。

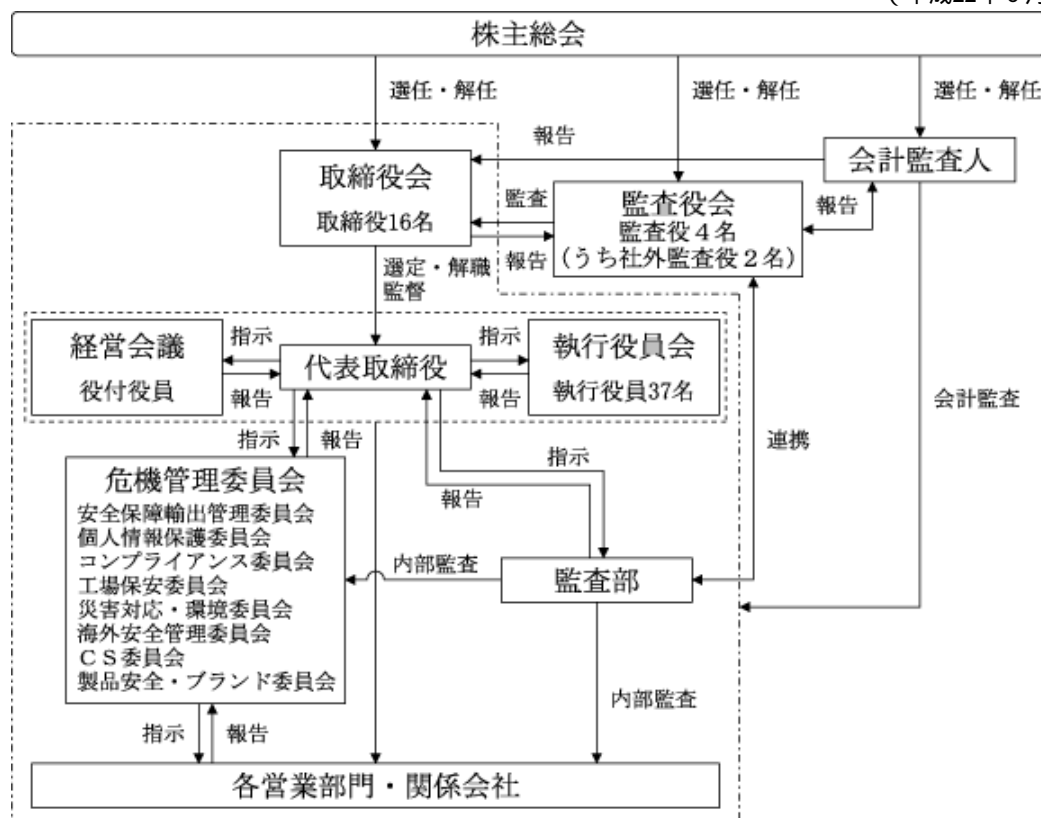
当社は、常務以上の取締役で構成する経営会議を毎月2回開催し、取締役会に付議する事項や業務執行上の重要事項の審議に加えて、情報の共有化と意思疎通を図っております。また、意思決定の迅速化と権限の委譲を進めるために、執行役員制度を導入し、取締役会の活性化を図っております。執行役員は、取締役会で決められた経営方針に従って、代表取締役から権限委譲を受け、指示及び命令のもとに、業務執行に専念しております。この制度の導入により、取締役会のもつ企業戦略の意思決定機能及び監督機能を強化し、より効率的な経営を推進しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、コーポレート・ガバナンスにおいては客観的・中立な経営監視機能が重要と考えており、社外監査役を含めた監査役会が多角的な観点から監査を実施することによって外部からの経営監視が十分に機能する体制が整っていると考えております。従って、監査役4名中の2名を社外監査役とする当該体制を採用しております。

(b) 会社の機関の内容及び内部統制の関係を示す図表

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の概要は以下のとおりであります。

（平成22年6月28日現在）



(c) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、創業以来、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を企業理念として掲げ、常に世の中が求める新しい価値、お客様が求める価値の創造に努め、社会に貢献することを目指しています。

この観点から、株主様、お取引先様、従業員などからの信頼と期待に応えることが会社繁栄の絶対条件と考え日々の事業経営に当たっております。

内部統制システムの基本方針も、この企業理念を踏まえ、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、会社の業務執行を適正かつ健全に行うため、実効性ある内部統制システムの構築と遵法体制の確立に努めております。監査役会は、会社の業務執行を監視して、課題の早期発見と是正に努めております。

また、当社グループの事業活動における遵法体制の徹底、強化のために、「コンプライアンス委員会」を設置して、法令遵守の徹底を図っております。さらに、グループの経営者、従業員が経営理念や倫理観・価値観を共有し、あらゆる事業活動の局面において遵守すべき規範を制定し、コンプライアンス意識の向上を図っております。内部監査については、社長直轄の組織として「監査部」を設置し、監査役と密接な関係・連携を持って必要な内部監査を定期的実施し、会社の事業活動が適正かつ効率的に行われているかどうかを監査しております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、取締役会・経営会議等の議案書・議事録、その他その職務の執行に係る情報を法令・社内規程の定めるところに従い、適切に保存し、かつ管理しております。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理体制として、社長直轄の組織として「危機管理委員会」を設置し、グループ企業全体のリスクを統合的に管理しております。当委員会には、傘下に、コンプライアンス、工場保安、個人情報保護、安全保障輸出管理、災害対応等の個別委員会を設け、顕在しないし潜在する企業危機への総合的な対応を行っております。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行を効率的に行うために執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化と権限の委譲を進めており、取締役会のもつ企業戦略の意思決定機能及び監督機能を強化し、より効率的な経営を推進しております。

また職務分掌に係わる規程、決裁に係わる規程に基づき、職務の執行の効率化を図り、併せて基幹系情報システムの導入により、経営資源の統合的な管理と全社的な業務の効率化に取り組んでおります。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ企業に対しては、規程を設け経営の重要事項に関する事前承認事項やその他の事業活動の報告事項を定め、業務の適正を確保すると共に「イワタニ企業倫理綱領」を事業活動の行動規範とし、グループ全体のコンプライアンス意識の向上を図っております。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役及び監査役会の事務局として、専任の監査役担当を配置し、監査業務や監査役会の運営を補助することとしております。

ト 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役担当の人事については、監査役会の意見を尊重した上で決定することとしております。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、経営会議で決議された事項、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、その他監査役にその職務遂行上報告する必要があると判断した事項を報告しております。また、監査役は会計監査人から会計監査内容につき説明を受ける等、情報の交換を行っております。

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役及び監査役会は、代表取締役並びに会計監査人とそれぞれ定期的に会合を持つこととしております。

(d) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「イワタニ企業倫理綱領」において、当社及びグループ各企業の全ての役員、従業員が、市民社会の秩序や安全を脅かす組織等に対して、毅然とした姿勢で対処することを行動指針とし、「金品等の要求には応じない」、「一切利益を供与しない」、「警察当局と連携し徹底して排除する」ことを明記しております。

また、平素より対応統括部署を定め、外部専門機関と連携し、反社会的勢力による不当要求への対応、及び反社会的勢力に関する情報収集を行っております。

(e) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として「監査部」を設置し、監査役と密接な関係・連携を持って必要な内部監査を定期的実施し、会社の事業活動が適正かつ効率的に行われているかどうかを監査しております。現在、内部監査に従事する人員は、内部監査担当が5名、保安監査担当が4名、内部統制担当が6名であります。

監査役会は、定期的な監査により会社の業務執行を監視して、課題の早期発見と是正に努めております。また、会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査内容につき説明を受ける等、情報の交換を行っております。監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名で構成されております。加えて、専任の監査役担当1名を配置し、監査業務や監査役会の運営を補助しております。

なお、常勤監査役の尾濱豊文氏は、長年にわたり当社経営企画部門で予算統制業務等を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役の内藤碩昭氏は、長年にわたり金融業務に携わっており、財務に関する相当程度の知見を有するものであります。

これらの監査結果については、代表取締役及び内部統制部門の責任者に対して適宜報告されることに加え、監査役会が代表取締役並びに会計監査人とそれぞれ定期的な会合を持つことなどにより、緊密な相互連携を図っております。

(f) 社外監査役との関係

社外監査役につきましては、次の2名を選任しており、代表取締役並びに会計監査人とそれぞれ定期的な会合を持っている他、内部監査の実施状況と結果について定期的に報告を受けております。

堀井昌弘氏は、会社法第2条第1項第16号の社外監査役の定義を満たすことで一定の独立性が確保されていることに加え、当該監査役は法律の専門家として、より多角的な視点に基づいた取締役の監視及び提言・助言を得ることができる適切な人物であることから、社外監査役に選任しております。また、各上場金融商品取引所に対して独立役員としての届出をしております。

なお、堀井昌弘氏は当社と顧問契約を締結する法律事務所に所属しておりますが、当該監査役は当社が関連する業務に従事しておらず、当社から役員報酬以外に金銭その他の財産を得ていないため、一般株主と利益相反のおそれがないと考えております。

内藤碩昭氏は、会社法第2条第1項第16号の社外監査役の定義を満たすことで一定の独立性が確保されていることに加え、金融知識に精通し、会社役員の経験が豊富であり、より多角的な視点に基づいた取締役の監視及び提言・助言を得ることができる適切な人物であることから、社外監査役に選任しております。

なお、内藤碩昭氏は当社の主要な取引金融機関である株式会社三菱東京UFJ銀行の名誉顧問を兼務しておりますが、業務執行には携わっておらず、また当社から役員報酬以外に金銭その他の財産を得ていないため、当社との間には特別な利害関係はないと考えております。

(g) 会計監査の状況

会計監査人につきましては、協立監査法人を選任しており、適時監査法人には必要データを提出し、適切な監査が行える体制を整えております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

イ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 南部敏幸、朝田潔

ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、会計士補等 5名、その他 3名

リスク管理体制の整備の状況

グループ企業全体のリスクを統合的に管理するため「危機管理委員会」を設置しております。危機管理委員会傘下の各委員会は、外国為替及び外国貿易法の遵守ならびに不正輸出等の防止に向けた管理体制の強化を図るための「安全保障輸出管理委員会」、個人情報保護の徹底を図るための「個人情報保護委員会」、法令遵守の徹底を図るための「コンプライアンス委員会」、高圧ガスの保安のための重点施策策定等を行う「工場保安委員会」、災害時の対応策の整備や環境マネジメントの重要事項を審議する「災害対応・環境委員会」、海外におけるリスク管理の徹底を図るための「海外安全管理委員会」、顧客満足度を向上させるための「CS（カスタマー・サティスファクション）委員会」、取扱商品の安全性及び法令適合性の審査を実施するとともに、「イワタニブランド」イメージの確立とブランド価値の維持・向上を図る「製品安全・ブランド委員会」の8つの委員会で構成されております。

更に、企業不祥事の発生阻止に向けては平成10年にイワタニ企業倫理綱領を制定しており、「グループの経営者、従業員が経営理念や倫理観・価値観を共有し、あらゆる事業活動の局面において遵守すべき規範」として、社内・グループ会社で周知徹底を図っています。なお、昨今の企業を取巻く社会環境の変化、法令の改正動向を踏まえ、随時改訂を致しております。

また、法律上の判断が必要な際には顧問弁護士に適時アドバイスを受けております。

役員報酬の内容

(a) 当事業年度に係る当社の取締役及び監査役の報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	797	650	146	16
監査役 (うち社外監査役)	126 (43)	109 (37)	17 (5)	4 (2)
計	923	759	164	20

(注) 1 取締役の報酬額は年額8億円以内、また、監査役の報酬額は年額2億円以内とし、従業員兼務取締役の従業員としての職務に対する報酬を含めないものとしております。(平成18年6月29日第63回定時株主総会決議)

2 取締役の報酬等の総額には、従業員兼務取締役の従業員給与は含まれておりません。

3 上記には、平成22年6月25日開催の第67回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	報酬等の総額 (百万円)	会社名	報酬等の種類別の総額 (百万円)	
			基本報酬	賞与
牧野 明次 (代表取締役)	124	岩谷産業㈱	96	28

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定し記載しております。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておりませんが、当社の業績や各役員の職務・経験年数・業績に対する貢献度等の諸般の状況を勘案し、個別に決定することとしております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 153銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 16,915百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	535,300	2,047	営業上の関係をより緊密にし、取引の安定を図るため。
広島ガス(株)	7,607,428	1,772	"
三菱瓦斯化学(株)	2,211,000	1,244	"
(株)ダイヘン	1,748,000	776	"
関西電力(株)	315,200	675	"
(株)村田製作所	121,000	642	"
大陽日酸(株)	674,150	616	"
(株)千葉銀行	1,061,865	593	"
エア・ウォーター(株)	500,000	535	"
シャープ(株)	391,000	457	"
ダイソー(株)	1,664,000	397	"
(株)栗本鐵工所	2,088,450	390	"
(株)ダイフク	502,251	369	"
日機装(株)	459,000	313	"
ウシオ電機(株)	195,000	309	"
ダイハツ工業(株)	346,000	308	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	529,000	259	"
タカラスタンダード(株)	417,000	242	"
NTN(株)	550,000	232	"

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		3,532	46		498

定款規定の内容

(a) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めております。

(b) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(c) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(d) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	35		37	
連結子会社	29		23	5
計	65		60	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、協立監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。さらに、監査法人等専門的情報を有する団体等が主催する研修、セミナーに積極的に参加するとともに、会計専門誌の定期購読等を行い、連結財務諸表等の適正性確保に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,635	19,243
受取手形及び売掛金	100,129	104,901
商品及び製品	28,304	26,755
仕掛品	1,621	1,618
原材料及び貯蔵品	4,004	3,095
繰延税金資産	2,621	2,855
その他	12,386	9,403
貸倒引当金	694	733
流動資産合計	169,009	167,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,655	25,822
貯蔵設備（純額）	4,275	3,531
機械装置及び運搬具（純額）	22,316	23,419
工具、器具及び備品（純額）	10,066	10,454
土地	53,539	52,665
リース資産（純額）	1,537	1,957
建設仮勘定	4,727	2,828
有形固定資産合計	122,118 ^{1, 3}	120,679 ^{1, 3}
無形固定資産		
のれん	12,280	11,615
その他	4,089	3,358
無形固定資産合計	16,370	14,974
投資その他の資産		
投資有価証券	32,754 ^{2, 3}	38,709 ^{2, 3}
長期貸付金	2,094	1,591
繰延税金資産	3,704	2,037
その他	22,210	22,539
貸倒引当金	1,954	1,561
投資その他の資産合計	58,809	63,316
固定資産合計	197,299	198,971
資産合計	366,308	366,110
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,737	97,835
短期借入金	40,779 ³	32,238 ³
1年内返済予定の長期借入金	26,499 ³	21,659 ³
1年内償還予定の社債	750	5,000
リース債務	193	262
未払法人税等	2,077	3,764
賞与引当金	4,355	4,325
その他	20,768	19,654
流動負債合計	191,162	184,738

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	20,720	15,712
長期借入金	3 81,411	3 82,302
リース債務	1,423	1,810
繰延税金負債	634	2,513
退職給付引当金	3,769	4,031
役員退職慰労引当金	974	1,184
負ののれん	86	310
その他	4,951	5,506
固定負債合計	113,972	113,372
負債合計	305,134	298,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	17,907	17,907
利益剰余金	19,850	24,148
自己株式	222	1,520
株主資本合計	57,630	60,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	2,835
繰延ヘッジ損益	95	40
為替換算調整勘定	3,588	2,577
評価・換算差額等合計	3,461	298
少数株主持分	7,004	7,069
純資産合計	61,173	67,999
負債純資産合計	366,308	366,110

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	681,376	555,477
売上原価	¹ 549,072	422,272
売上総利益	132,304	133,204
販売費及び一般管理費		
運搬費	22,402	20,284
貸倒引当金繰入額	42	557
給料手当及び賞与	31,510	30,815
賞与引当金繰入額	3,837	3,737
退職給付費用	2,769	2,458
役員退職慰労引当金繰入額	177	214
減価償却費	10,559	11,053
賃借料	10,094	9,280
支払手数料	8,220	7,978
のれん償却額	1,873	1,992
その他	² 31,087	¹ 31,099
販売費及び一般管理費合計	122,574	119,472
営業利益	9,729	13,732
営業外収益		
受取利息	439	262
受取配当金	616	512
為替差益	226	537
負ののれん償却額	12	21
持分法による投資利益	320	377
その他	2,136	2,091
営業外収益合計	3,751	3,803
営業外費用		
支払利息	3,455	2,868
売上割引	615	459
その他	1,164	758
営業外費用合計	5,235	4,087
経常利益	8,245	13,448
特別利益		
固定資産売却益	³ 153	² 1,153
投資有価証券売却益	460	11
その他	⁴ 200	-
特別利益合計	813	1,165

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 52	3 97
固定資産除却損	6 685	4 405
減損損失	7 26	5 966
投資有価証券売却損	109	32
出資金売却損	-	25
投資有価証券評価損	8 303	6 91
関係会社整理損	9 19	7 12
たな卸資産評価損	1 503	-
役員退職慰労金	69	80
特別損失合計	1,770	1,711
税金等調整前当期純利益	7,289	12,903
法人税、住民税及び事業税	3,984	4,796
法人税等調整額	131	2,075
法人税等合計	4,116	6,872
少数株主利益	603	491
当期純利益	2,568	5,539

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,096	20,096
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,096	20,096
資本剰余金		
前期末残高	17,909	17,907
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	17,907	17,907
利益剰余金		
前期末残高	18,684	19,850
当期変動額		
剰余金の配当	1,254	1,254
当期純利益	2,568	5,539
連結範囲の変動	-	29
海外関係会社における従業員奨励福利基金への積立	-	17
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	122	-
海外の会計基準に基づく変動	26	-
当期変動額合計	1,165	4,298
当期末残高	19,850	24,148
自己株式		
前期末残高	211	222
当期変動額		
自己株式の取得	26	1,299
自己株式の処分	15	2
当期変動額合計	11	1,297
当期末残高	222	1,520
株主資本合計		
前期末残高	56,479	57,630
当期変動額		
剰余金の配当	1,254	1,254
当期純利益	2,568	5,539
連結範囲の変動	-	29
海外関係会社における従業員奨励福利基金への積立	-	17
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	122	-
海外の会計基準に基づく変動	26	-
自己株式の取得	26	1,299
自己株式の処分	12	2
当期変動額合計	1,151	3,000
当期末残高	57,630	60,631

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,714	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,683	2,804
当期変動額合計	3,683	2,804
当期末残高	31	2,835
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	54
当期変動額合計	79	54
当期末残高	95	40
為替換算調整勘定		
前期末残高	13	3,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,601	1,010
当期変動額合計	3,601	1,010
当期末残高	3,588	2,577
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,743	3,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,205	3,760
当期変動額合計	7,205	3,760
当期末残高	3,461	298
少数株主持分		
前期末残高	4,873	7,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,130	65
当期変動額合計	2,130	65
当期末残高	7,004	7,069
純資産合計		
前期末残高	65,096	61,173
当期変動額		
剰余金の配当	1,254	1,254
当期純利益	2,568	5,539
連結範囲の変動	-	29
海外関係会社における従業員奨励福利基金への積立	-	17
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	122	-
海外の会計基準に基づく変動	26	-
自己株式の取得	26	1,299
自己株式の処分	12	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,074	3,826
当期変動額合計	3,923	6,826
当期末残高	61,173	67,999

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,289	12,903
減価償却費	15,046	14,700
減損損失	26	966
のれん償却額	1,861	1,970
貸倒引当金の増減額（ は減少）	538	355
賞与引当金の増減額（ は減少）	89	32
退職給付引当金の増減額（ は減少）	154	261
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	103	209
受取利息及び受取配当金	1,055	775
支払利息	3,455	2,868
為替差損益（ は益）	246	217
持分法による投資損益（ は益）	320	377
固定資産除売却損益（ は益）	584	650
投資有価証券売却損益（ は益）	350	20
投資有価証券評価損益（ は益）	303	91
関係会社整理損	19	12
たな卸資産評価損	503	-
その他の特別損益（ は益）	200	-
売上債権の増減額（ は増加）	34,743	4,299
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,245	2,902
仕入債務の増減額（ は減少）	31,548	1,773
その他	2,695	321
小計	42,354	32,293
利息及び配当金の受取額	1,068	968
持分法適用会社からの配当金の受取額	215	381
利息の支払額	3,456	2,854
法人税等の支払額	6,973	3,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,209	27,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,822	12,521
有形固定資産の売却による収入	671	2,625
無形固定資産の取得による支出	4,484	2,396
無形固定資産の売却による収入	118	285
投資有価証券の取得による支出	3,991	1,905
投資有価証券の売却による収入	249	1,433
貸付けによる支出	8,194	7,093
貸付金の回収による収入	8,426	7,507
その他	481	741
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,508	12,808

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,485	8,780
長期借入れによる収入	25,628	22,254
長期借入金の返済による支出	20,889	26,189
社債の発行による収入	3,000	-
社債の償還による支出	8,409	750
少数株主からの払込みによる収入	16	-
自己株式の純増減額（ は増加）	7	1,297
リース債務の返済による支出	75	262
配当金の支払額	1,250	1,252
少数株主への配当金の支払額	279	241
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,754	16,518
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	666	70
現金及び現金同等物の期首残高	1,280	1,468
現金及び現金同等物の期首残高	18,422	20,376
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	673	113
現金及び現金同等物の期末残高	20,376	19,021

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 90社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容及び4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度に連結子会社が6社増加し、1社減少いたしました。 増加については、前連結会計年度末に持分法適用子会社であったIWATANI CORPORATION (EUROPE) GmbH (欧州岩谷会社)、SUZHOU IWATANI METAL PRODUCTS CO.,LTD (蘇州岩谷金属製品有限公司)、SUZHOU ISR E-FILMS CO.,LTD (蘇州ISR電子薄膜有限公司)、富士の湧水(株)及びその他の子会社であった国際衛生(株)の重要性が増したことで、前連結会計年度末に持分法適用関連会社であったキンセイマテック(株)の株式追加取得により子会社となったことにより、新たに連結の範囲に含めたものです。 減少については、テクノメディカル(株)の清算によるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由 主要な非連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額(持分に見合う額)及び利益剰余金等の合計額(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社のうち子会社としなかった会社名と理由 該当事項はありません。</p> <p>(4) 支配が一時的であることと認められること等により、連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>(5) 開示対象特別目的会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社</td> <td style="text-align: right;">66社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社</td> <td style="text-align: right;">58社</td> </tr> </table> <p>主要な持分法適用非連結子会社名及び関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容及び4 関係会社の状況」に記載しております。</p>	非連結子会社	66社	関連会社	58社	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 88社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容及び4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度に連結子会社が1社増加し、3社減少いたしました。 増加については、前連結会計年度末に持分法適用外非連結子会社であったイワタニカセットフー(株)の重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたものです。 減少については、日本整水(株)が連結子会社である岩谷テクノ(株)と合併したこと、カセットフー(株)及びDORAL SPECIALTY CHEMICALS PTY LTD (ドラルスペシャルティケミカルズ会社)の清算によるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社のうち子会社としなかった会社名と理由 同左</p> <p>(4) 支配が一時的であることと認められること等により、連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項 同左</p> <p>(5) 開示対象特別目的会社に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社</td> <td style="text-align: right;">64社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社</td> <td style="text-align: right;">60社</td> </tr> </table> <p>主要な持分法適用非連結子会社名及び関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容及び4 関係会社の状況」に記載しております。</p>	非連結子会社	64社	関連会社	60社
非連結子会社	66社								
関連会社	58社								
非連結子会社	64社								
関連会社	60社								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>なお、当連結会計年度に持分法適用会社が3社増加し、12社減少いたしました。 増加については、前連結会計年度末に持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社であった東北いづみ運輸(株)等3社の重要性が増したことにより、新たに持分法適用の範囲に含めたものです。 減少については、5社は連結の範囲に含めたこと、1社は連結子会社との合併、2社は持分法適用会社との合併、1社は清算、1社は株式譲渡、2社は出資持分の譲渡によるものです。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社名と理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社は次のとおりであります。 カホクガス(株) 都城マルキガス(株) 大阪マルキガス(株)</p> <p>これらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社名と理由 該当事項はありません。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項 従来より、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">連 結 子 会 社 名</th> <th style="text-align: center;">決 算 日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)</td> <td style="text-align: center;">12月末日</td> </tr> <tr> <td>その他の海外子会社 21社</td> <td style="text-align: center;">12月末日</td> </tr> <tr> <td>イワタニ関東(株)</td> <td style="text-align: center;">2月末日</td> </tr> <tr> <td>イワタニ山梨(株)</td> <td style="text-align: center;">2月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、(株)ホームエネルギー九州、(株)ホームエネルギー近畿ほか6社が2月末日より3月末日に決算日を変更しており、当連結会計年度における会計期間は13ヶ月間となっております。 なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	連 結 子 会 社 名	決 算 日	DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)	12月末日	その他の海外子会社 21社	12月末日	イワタニ関東(株)	2月末日	イワタニ山梨(株)	2月末日	<p>なお、当連結会計年度に持分法適用会社が3社増加し、3社減少いたしました。 増加については、前連結会計年度末に持分法適用外関連会社であった新コスモス電機(株)等2社の重要性が増したこと、当連結会計年度に関連会社となった1社の重要性が高いことにより、新たに持分法適用の範囲に含めたものです。 減少については、1社は非関係会社との合併、2社は清算によるものです。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社名と理由 同左</p> <p>(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社名と理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項 決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">連 結 子 会 社 名</th> <th style="text-align: center;">決 算 日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)</td> <td style="text-align: center;">12月末日</td> </tr> <tr> <td>その他の海外子会社 20社</td> <td style="text-align: center;">12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、イワタニ関東(株)及びイワタニ山梨(株)が決算日を2月末日より3月末日に変更しており、当連結会計年度における会計期間は13ヶ月間となっております。 なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	連 結 子 会 社 名	決 算 日	DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)	12月末日	その他の海外子会社 20社	12月末日
連 結 子 会 社 名	決 算 日																
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)	12月末日																
その他の海外子会社 21社	12月末日																
イワタニ関東(株)	2月末日																
イワタニ山梨(株)	2月末日																
連 結 子 会 社 名	決 算 日																
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)	12月末日																
その他の海外子会社 20社	12月末日																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの</p> <p>移動平均法又は総平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産</p> <p>評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>a 商品</p> <p>主として先入先出法</p> <p>ただし、販売用不動産は個別法</p> <p>b 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品</p> <p>主として移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法</p> <p>ただし、以下のものは定額法</p> <p>a 当社の堺 L P G 貯蔵基地に係る有形固定資産</p> <p>b 一部の連結子会社の高圧ガス製造設備等</p> <p>c 平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3 ~ 17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前並びにリース契約 1件あたりのリース料総額が 3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3 ~ 50年	機械装置及び運搬具	3 ~ 17年	工具、器具及び備品	2 ~ 20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
建物及び構築物	3 ~ 50年						
機械装置及び運搬具	3 ~ 17年						
工具、器具及び備品	2 ~ 20年						

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>(二)長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、14年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12～14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">社債及び長期借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	社債及び長期借入金	<p>(二)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	社債及び長期借入金						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(八)ヘッジ方針 外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約を行うものとしております。また、金利スワップについては、金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 発生の連結会計年度より10年以内で均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>(八)ヘッジ方針 同左</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について、主として先入先出法による原価法から、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更により、従来の方法による場合と比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益が197百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益が306百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前並びにリース契約1件あたりのリース料総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、流動資産「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」(前連結会計年度36,214百万円)、「仕掛品」(前連結会計年度2,749百万円)、「原材料及び貯蔵品」(前連結会計年度3,041百万円)に区分掲記し表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりました「有形固定資産除売却損益(は益)」(当連結会計年度584百万円)及び「無形固定資産除売却損」(当連結会計年度0百万円)は、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益(は益)」に合算し、掲記しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりました「定期預金の純増減額(は増加)」(当連結会計年度3百万円)は、金額が僅少なため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年 4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたため、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、主に機械装置の耐用年数について改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、従来に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が298百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 148,291百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 154,982百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券 株式 14,803百万円 出資金 1,160 "	2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券 株式 15,533百万円 出資金 1,295 "
3イ) このうち、債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 (差入資産の種類) 建物及び構築物 3,823百万円(2,743百万円) 貯蔵設備 294 " (294 ") 機械装置及び運搬具 1,779 " (1,779 ") 工具、器具及び備品 83 " (83 ") 土地 7,038 " (4,291 ") 合計 13,020百万円(9,192百万円) (債務の種類) 短期借入金 3,404百万円 (386百万円) 長期借入金 10,999 " (7,654 ") (1年以内返済予定分を含む) 合計 14,403百万円(8,040百万円) 上記のうち()内は、内数で工場財団抵当(工場抵当を含む)に供されている資産並びに当該債務を表示しております。	3イ) このうち、債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 (差入資産の種類) 建物及び構築物 3,941百万円(2,929百万円) 貯蔵設備 284 " (284 ") 機械装置及び運搬具 1,988 " (1,988 ") 工具、器具及び備品 107 " (107 ") 土地 6,985 " (4,291 ") 合計 13,306百万円(9,599百万円) (債務の種類) 短期借入金 1,284百万円 (356百万円) 長期借入金 8,654 " (5,124 ") (1年以内返済予定分を含む) 合計 9,938百万円(5,480百万円) 上記のうち()内は、内数で工場財団抵当(工場抵当を含む)に供されている資産並びに当該債務を表示しております。
ロ) このうち、取引保証金の代用として差入れている資産は次のとおりであります。 投資有価証券 9百万円	ロ) このうち、取引保証金の代用として差入れている資産は次のとおりであります。 投資有価証券 9百万円
4 偶発債務 保証債務 連結会社以外の取引先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 イ) 関係会社 1) 南大阪いづみ運輸(株) 265百万円 2) (株)エス・アイ東海 264 " 3) 近畿いづみ運輸(株) 257 " 4) 北海道セントラルガス(株) 164 " 5) 関東いづみ運輸(株) 147 " 6) その他11件 411 " 小計 1,510百万円 ロ) その他の会社等 1) 二戸ガス(株) 33百万円 2) その他13件 60 " 小計 93百万円	4 偶発債務 保証債務 取引先の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 イ) 関係会社 1) 南大阪いづみ運輸(株) 717百万円 2) (株)エス・アイ東海 246 " 3) 近畿いづみ運輸(株) 179 " 4) 大阪いづみ運輸(株) 178 " 5) 関東いづみ運輸(株) 106 " 6) その他9件 406 " 小計 1,835百万円 ロ) ローン関係 1) 社内住宅融資制度 0百万円 2) 住宅ローン 34 " 小計 34百万円 合計 1,870百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
八) ローン関係			
1) 社内住宅融資制度	1百万円		
2) 住宅ローン	38 "		
小計	40百万円		
合計	1,644百万円		
5 受取手形割引高	21百万円	5 受取手形割引高	11百万円
受取手形裏書譲渡高	129 "	受取手形裏書譲渡高	18 "
6 コミットメントライン(特定融資枠)契約		6 コミットメントライン(特定融資枠)契約	
当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントラインを設定しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。		当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントラインを設定しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。	
コミットメントラインの総額	15,000百万円	コミットメントラインの総額	15,000百万円
借入実行残高	"	借入実行残高	"
差引額	15,000百万円	差引額	15,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> </table>	売上原価	197百万円	特別損失		たな卸資産評価損	503百万円																					
売上原価	197百万円																										
特別損失																											
たな卸資産評価損	503百万円																										
<p>2 研究開発費の総額は一般管理費に含まれる775百万円であります。</p>	<p>1 研究開発費の総額は一般管理費に含まれる751百万円であります。</p>																										
<p>3 「固定資産売却益」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">118 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </table>	土地	33百万円	建物及び構築物	1 "	工具、器具及び備品等	118 "	合計	153百万円	<p>2 「固定資産売却益」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品ほか)</td> <td style="text-align: right;">525 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,153百万円</td> </tr> </table>	土地	628百万円	その他(工具、器具及び備品ほか)	525 "	合計	1,153百万円												
土地	33百万円																										
建物及び構築物	1 "																										
工具、器具及び備品等	118 "																										
合計	153百万円																										
土地	628百万円																										
その他(工具、器具及び備品ほか)	525 "																										
合計	1,153百万円																										
<p>4 特別利益「その他」は、2011年12月2日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の一部(額面価額2,300百万円)を買入消却したことに伴い発生したものであります。</p>																											
<p>5 「固定資産売却損」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(機械装置及び運搬具等)</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table>	土地	18百万円	その他(機械装置及び運搬具等)	33 "	合計	52百万円	<p>3 「固定資産売却損」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(機械装置及び運搬具ほか)</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table>	土地	73百万円	その他(機械装置及び運搬具ほか)	24 "	合計	97百万円														
土地	18百万円																										
その他(機械装置及び運搬具等)	33 "																										
合計	52百万円																										
土地	73百万円																										
その他(機械装置及び運搬具ほか)	24 "																										
合計	97百万円																										
<p>6 「固定資産除却損」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">270 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">317 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	96百万円	機械装置及び運搬具	270 "	その他(工具、器具及び備品等)	317 "	合計	685百万円	<p>4 「固定資産除却損」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">162 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品ほか)</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	120百万円	機械装置及び運搬具	162 "	その他(工具、器具及び備品ほか)	122 "	合計	405百万円										
建物及び構築物	96百万円																										
機械装置及び運搬具	270 "																										
その他(工具、器具及び備品等)	317 "																										
合計	685百万円																										
建物及び構築物	120百万円																										
機械装置及び運搬具	162 "																										
その他(工具、器具及び備品ほか)	122 "																										
合計	405百万円																										
<p>7 減損損失 26百万円</p> <p>「減損損失」は、今後の利用見込がないと判断される遊休資産及び時価が著しく下落している賃貸用資産の一部についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を計上したものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>栃木県さくら市 ほか</td> </tr> <tr> <td>種類及び減損額</td> <td>土地 26百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(回収可能価額の測定方法)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">正味売却価額(不動産鑑定評価等)</td> </tr> </table>	用途	遊休資産	所在地	栃木県さくら市 ほか	種類及び減損額	土地 26百万円	(回収可能価額の測定方法)		正味売却価額(不動産鑑定評価等)		<p>5 減損損失 966百万円</p> <p>「減損損失」は、今後の利用見込がないと判断される遊休資産及び時価が著しく下落している賃貸用資産の一部についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を計上したものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>神奈川県津久井郡相模湖町 ほか</td> </tr> <tr> <td>種類及び減損額</td> <td>土地 564百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物及び構築物 48 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具 8 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計 621百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(回収可能価額の測定方法)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">正味売却価額(不動産鑑定評価等)</td> </tr> </table>	用途	遊休資産	所在地	神奈川県津久井郡相模湖町 ほか	種類及び減損額	土地 564百万円		建物及び構築物 48 "		機械装置及び運搬具 8 "		計 621百万円	(回収可能価額の測定方法)		正味売却価額(不動産鑑定評価等)	
用途	遊休資産																										
所在地	栃木県さくら市 ほか																										
種類及び減損額	土地 26百万円																										
(回収可能価額の測定方法)																											
正味売却価額(不動産鑑定評価等)																											
用途	遊休資産																										
所在地	神奈川県津久井郡相模湖町 ほか																										
種類及び減損額	土地 564百万円																										
	建物及び構築物 48 "																										
	機械装置及び運搬具 8 "																										
	計 621百万円																										
(回収可能価額の測定方法)																											
正味売却価額(不動産鑑定評価等)																											

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、継続的に損益を把握している事業の種類別セグメントを単位として、資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>8 「投資有価証券評価損」は、時価が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した投資有価証券について評価減を行ったものであります。</p> <p>9 「関係会社整理損」は関係会社の整理に伴う、出資や債権等の清算に係る損失であります。</p>	用途	賃貸用不動産
	所在地	静岡県沼津市 ほか
	種類及び減損額	土地 344百万円 計 344百万円
	(回収可能価額の測定方法) 正味売却価額(不動産鑑定評価等)	
	(グルーピングの方法)	
<p>8 「投資有価証券評価損」は、時価が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した投資有価証券について評価減を行ったものであります。</p>	6	同左
<p>9 「関係会社整理損」は関係会社の整理に伴う、出資や債権等の清算に係る損失であります。</p>	7	同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	251,365,028			251,365,028

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	774,499	105,135	57,755	821,879

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 77,870株
 持分法適用会社所有自己株式(当社株式)の持分比率変動に伴う増加 27,265株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 56,148株
 持分法適用会社所有自己株式(当社株式)の持分比率変動に伴う減少 1,607株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
提出会社	2011年12月2日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債 (平成18年12月4日発行)	普通株式	29,215,116		6,719,477	22,495,639
合計			29,215,116		6,719,477	22,495,639

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(変動事由の概要)

目的となる株式の数の減少は、当該新株予約権付社債の一部(額面価額2,300百万円)を買い消したことに伴う減少であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,254	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,254	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	251,365,028			251,365,028

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	821,879	4,902,997	6,484	5,718,392

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議（平成21年12月25日）に基づく自己株式の取得による増加	4,852,000株
単元未満株式の買取請求による増加	30,315株
持分法適用会社所有自己株式（当社株式）の持分比率変動等に伴う増加	20,682株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	2,518株
持分法適用会社所有自己株式（当社株式）の持分比率変動等に伴う減少	3,966株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）			
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
提出会社	2011年12月2日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債 （平成18年12月4日発行）	普通株式	22,495,639			22,495,639
合計			22,495,639			22,495,639

（注）目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,254	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,967	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（注）1株当たりの配当額には、創業80周年記念配当3円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,635百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">259 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,376百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,635百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	259 "	現金及び現金同等物	20,376百万円	<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">19,243百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">222 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,021百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	19,243百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	222 "	現金及び現金同等物	19,021百万円
現金及び預金	20,635百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	259 "												
現金及び現金同等物	20,376百万円												
現金及び預金	19,243百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	222 "												
現金及び現金同等物	19,021百万円												
<p>2 重要な非資金取引の内容 重要な事項はありません。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 同左</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>(借手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、各種高圧ガスの供給設備及び製造設備(機械及び装置)、情報処理システム用ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>(3) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯蔵設備</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">13,554</td> <td style="text-align: center;">7,790</td> <td style="text-align: center;">5,763</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,642</td> <td style="text-align: center;">1,923</td> <td style="text-align: center;">719</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,123</td> <td style="text-align: center;">633</td> <td style="text-align: center;">489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">17,585</td> <td style="text-align: center;">10,533</td> <td style="text-align: center;">7,051</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,895百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,156 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,051百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,222百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,222 "</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	貯蔵設備	265	185	79	機械装置 及び運搬具	13,554	7,790	5,763	工具、器具 及び備品	2,642	1,923	719	その他	1,123	633	489	合計	17,585	10,533	7,051	1年内	1,895百万円	1年超	5,156 "	合計	7,051百万円	支払リース料	2,222百万円	減価償却費相当額	2,222 "	<p>(借手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯蔵設備</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">13,514</td> <td style="text-align: center;">9,166</td> <td style="text-align: center;">4,348</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,387</td> <td style="text-align: center;">1,930</td> <td style="text-align: center;">456</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,123</td> <td style="text-align: center;">875</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">17,291</td> <td style="text-align: center;">12,181</td> <td style="text-align: center;">5,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,713百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,396 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,109百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,888 "</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	貯蔵設備	265	209	55	機械装置 及び運搬具	13,514	9,166	4,348	工具、器具 及び備品	2,387	1,930	456	その他	1,123	875	247	合計	17,291	12,181	5,109	1年内	1,713百万円	1年超	3,396 "	合計	5,109百万円	支払リース料	1,888百万円	減価償却費相当額	1,888 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
貯蔵設備	265	185	79																																																																		
機械装置 及び運搬具	13,554	7,790	5,763																																																																		
工具、器具 及び備品	2,642	1,923	719																																																																		
その他	1,123	633	489																																																																		
合計	17,585	10,533	7,051																																																																		
1年内	1,895百万円																																																																				
1年超	5,156 "																																																																				
合計	7,051百万円																																																																				
支払リース料	2,222百万円																																																																				
減価償却費相当額	2,222 "																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
貯蔵設備	265	209	55																																																																		
機械装置 及び運搬具	13,514	9,166	4,348																																																																		
工具、器具 及び備品	2,387	1,930	456																																																																		
その他	1,123	875	247																																																																		
合計	17,291	12,181	5,109																																																																		
1年内	1,713百万円																																																																				
1年超	3,396 "																																																																				
合計	5,109百万円																																																																				
支払リース料	1,888百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,888 "																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">169 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,702百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">372 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,330百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118百万円</td> </tr> </table>	1年内	68百万円	1年超	169 "	合計	238百万円	流動資産		リース料債権部分	2,702百万円	見積残存価額部分	0 "	受取利息相当額	372 "	リース投資資産	2,330百万円	流動資産			リース投資資産 (百万円)	1年以内	887	1年超2年以内	742	2年超3年以内	551	3年超4年以内	327	4年超5年以内	141	5年超	51	1年内	27百万円	1年超	91 "	合計	118百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">955 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,175百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,360百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">246 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,114百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187百万円</td> </tr> </table>	1年内	219百万円	1年超	955 "	合計	1,175百万円	流動資産		リース料債権部分	2,360百万円	見積残存価額部分	0 "	受取利息相当額	246 "	リース投資資産	2,114百万円	流動資産			リース投資資産 (百万円)	1年以内	837	1年超2年以内	660	2年超3年以内	447	3年超4年以内	263	4年超5年以内	117	5年超	33	1年内	50百万円	1年超	136 "	合計	187百万円
1年内	68百万円																																																																												
1年超	169 "																																																																												
合計	238百万円																																																																												
流動資産																																																																													
リース料債権部分	2,702百万円																																																																												
見積残存価額部分	0 "																																																																												
受取利息相当額	372 "																																																																												
リース投資資産	2,330百万円																																																																												
流動資産																																																																													
	リース投資資産 (百万円)																																																																												
1年以内	887																																																																												
1年超2年以内	742																																																																												
2年超3年以内	551																																																																												
3年超4年以内	327																																																																												
4年超5年以内	141																																																																												
5年超	51																																																																												
1年内	27百万円																																																																												
1年超	91 "																																																																												
合計	118百万円																																																																												
1年内	219百万円																																																																												
1年超	955 "																																																																												
合計	1,175百万円																																																																												
流動資産																																																																													
リース料債権部分	2,360百万円																																																																												
見積残存価額部分	0 "																																																																												
受取利息相当額	246 "																																																																												
リース投資資産	2,114百万円																																																																												
流動資産																																																																													
	リース投資資産 (百万円)																																																																												
1年以内	837																																																																												
1年超2年以内	660																																																																												
2年超3年以内	447																																																																												
3年超4年以内	263																																																																												
4年超5年以内	117																																																																												
5年超	33																																																																												
1年内	50百万円																																																																												
1年超	136 "																																																																												
合計	187百万円																																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資の運用は安全性の高い預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに

事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。このうち、変動金利であるものは金利の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4．会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規程」に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の「与信管理規程」に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券(国債)のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の一部について、通貨別期日別に把握された為替の変動リスクに対して、実需原則に基づき先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、一部の借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を実施して支払利息を固定化しております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い実需の範囲内で、経理担当部門において行っております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月经理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても適時に同様の流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,243	19,243	
(2) 受取手形及び売掛金	104,901	104,901	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	9	0
その他有価証券	20,348	20,348	
資産計	144,503	144,503	0
(1) 支払手形及び買掛金	97,835	97,835	
(2) 短期借入金	32,238	32,238	
(3) 社債	20,712	20,748	36
(4) 長期借入金	103,962	104,631	668
負債計	254,748	255,453	704
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9	9	
ヘッジ会計が適用されているもの	71	(371)	(443)
デリバティブ取引計	81	(361)	(443)

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,522百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,243			
受取手形及び売掛金	104,901			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		10		
合計	124,144	10		

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	5,000	7,700		8,000		
長期借入金	21,659	17,875	23,063	21,068	15,038	5,257
合計	26,659	25,575	23,063	29,068	15,038	5,257

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 満期保有目的の債券で時価のあるもの				1 満期保有目的の債券			
区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券	9	9	0	債券	9	9	0
合計	9	9	0	合計	9	9	0
2 その他有価証券で時価のあるもの				2 その他有価証券			
区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,568	8,268	2,699	株式	14,647	8,735	5,912
小計	5,568	8,268	2,699	小計	14,647	8,735	5,912
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,799	7,167	2,631	株式	5,700	7,036	1,335
小計	9,799	7,167	2,631	小計	5,700	7,036	1,335
合計	15,368	15,436	67	合計	20,348	15,771	4,576
(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損303百万円を計上しております。また、前連結会計年度においても同様に表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、投資有価証券評価損3,518百万円が計上されております。				(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。			
3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券				3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券			
売却額			326百万円	売却額			34百万円
売却益の合計額			262 "	売却益の合計額			10 "
売却損の合計額			17 "	売却損の合計額			5 "
4 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額				4 減損処理を行った「有価証券」			
(1) 満期保有目的の債券				当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損91百万円を計上しております。なお、減損処理は、時価が著しく下落し、その回復が見込めないと判断したものについて行うこととしております。			
国債				9百万円			
(2) その他有価証券							
非上場株式				1,344百万円			
5 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額							
区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)			
満期保有目的の債券							
国債		10					
合計		10					

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、輸出入取引に係る為替相場の変動リスクに備えるため、先物為替予約取引を行っております。

このほかに、市場金利の変動リスクに備え、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため、金利スワップ契約を締結しております。

また、第八回無担保社債につきましても同様に、変動金利を固定金利に換えるため、金利スワップ契約を締結しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	社債及び長期借入金

ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約を行うものとしております。また、金利スワップについては、金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定は省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、損益の確定のために行うものであり、実需の範囲内で行い、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

金利関連のデリバティブ取引については、金利を確定させるため及び市場の実勢金利にあわせる目的のために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨関連及び金利関連ともデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い実需の範囲内で、経理担当部門において行っております。

なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	143		0	0
	買建	716		10	10
合計		859		9	9

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,677		44
	その他	売掛金	135		0
	買建				
	米ドル	買掛金	4,256	499	115
その他	買掛金	164		2	
合計			6,234	499	71

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金及び社債	12,731	12,254	443
合計			12,731	12,254	443

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、退職給付信託を設定しております。</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,033百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,803 "</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付信託における年金資産)</td> <td style="text-align: right;">(11,516 ")</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,648 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">504 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の増額)</td> <td style="text-align: right;">1,418 "</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">4,333百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用(注2)</td> <td style="text-align: right;">8,102百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">3,769百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付信託を設定したことにより、年金資産額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異等を加減した額を超過したため、経過的に前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	19,033百万円	ロ 年金資産	17,803 "	(うち退職給付信託における年金資産)	(11,516 ")	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,229百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,648 "	ホ 未認識数理計算上の差異	504 "	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の増額)	1,418 "	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,333百万円	チ 前払年金費用(注2)	8,102百万円	リ 退職給付引当金(ト+チ)	3,769百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,629百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,894 "</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付信託における年金資産)</td> <td style="text-align: right;">(11,772 ")</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,651 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">870 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の増額)</td> <td style="text-align: right;">1,267 "</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">4,313百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用(注2)</td> <td style="text-align: right;">8,344百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">4,031百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付信託を設定したことにより、年金資産額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異等を加減した額を超過したため、経過的に前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	18,629百万円	ロ 年金資産	18,894 "	(うち退職給付信託における年金資産)	(11,772 ")	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	265百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,651 "	ホ 未認識数理計算上の差異	870 "	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の増額)	1,267 "	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,313百万円	チ 前払年金費用(注2)	8,344百万円	リ 退職給付引当金(ト+チ)	4,031百万円
イ 退職給付債務	19,033百万円																																								
ロ 年金資産	17,803 "																																								
(うち退職給付信託における年金資産)	(11,516 ")																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,229百万円																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,648 "																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	504 "																																								
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の増額)	1,418 "																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,333百万円																																								
チ 前払年金費用(注2)	8,102百万円																																								
リ 退職給付引当金(ト+チ)	3,769百万円																																								
イ 退職給付債務	18,629百万円																																								
ロ 年金資産	18,894 "																																								
(うち退職給付信託における年金資産)	(11,772 ")																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	265百万円																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,651 "																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	870 "																																								
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の増額)	1,267 "																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,313百万円																																								
チ 前払年金費用(注2)	8,344百万円																																								
リ 退職給付引当金(ト+チ)	4,031百万円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,519百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">302 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">109 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">929 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">164 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">2,929百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	1,519百万円	ロ 利息費用	302 "	ハ 期待運用収益	109 "	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	929 "	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1 "	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	124 "	ト その他	164 "	チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,929百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">291 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">929 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">256 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">2,633百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	1,174百万円	ロ 利息費用	291 "	ハ 期待運用収益	99 "	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	929 "	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	43 "	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	124 "	ト その他	256 "	チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,633百万円								
イ 勤務費用	1,519百万円																																								
ロ 利息費用	302 "																																								
ハ 期待運用収益	109 "																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	929 "																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1 "																																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	124 "																																								
ト その他	164 "																																								
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,929百万円																																								
イ 勤務費用	1,174百万円																																								
ロ 利息費用	291 "																																								
ハ 期待運用収益	99 "																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	929 "																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	43 "																																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	124 "																																								
ト その他	256 "																																								
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,633百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0% ~ 2.2%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 12 ~ 14年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 12 ~ 14年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 14年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">573 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,744 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,244 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">145 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券未実現利益等</td><td style="text-align: right;">7 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">908 "</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益等</td><td style="text-align: right;">976 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益等</td><td style="text-align: right;">449 "</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">575 "</td></tr> <tr><td>不動産信託解約損</td><td style="text-align: right;">572 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,185 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">893 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,479百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">459 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,020百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,665百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">299 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29 "</td></tr> <tr><td>資本連結手続による評価差額</td><td style="text-align: right;">1,230 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">63 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,329百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,691百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,621百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,704 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">634 "</td></tr> </table>	繰越欠損金	202百万円	貸倒引当金	573 "	賞与引当金	1,744 "	退職給付引当金	1,244 "	未払事業税	145 "	投資有価証券未実現利益等	7 "	投資有価証券評価損等	908 "	固定資産未実現利益等	976 "	たな卸資産未実現利益等	449 "	販売用不動産評価損	575 "	不動産信託解約損	572 "	減損損失	1,185 "	その他	893 "	<hr/>		繰延税金資産小計	9,479百万円	評価性引当額	459 "	<hr/>		繰延税金資産合計	9,020百万円	退職給付信託設定益	1,665百万円	固定資産圧縮積立金	299 "	その他有価証券評価差額金	29 "	資本連結手続による評価差額	1,230 "	繰延ヘッジ損益	63 "	その他	41 "	<hr/>		繰延税金負債合計	3,329百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	5,691百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,621百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,704 "	固定負債 - 繰延税金負債	634 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">376 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,712 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,238 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">329 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">398 "</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益等</td><td style="text-align: right;">493 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益等</td><td style="text-align: right;">438 "</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>不動産信託解約損</td><td style="text-align: right;">572 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">743 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,560 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,555百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,348 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,206百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,665百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">290 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,687 "</td></tr> <tr><td>資本連結手続による評価差額</td><td style="text-align: right;">1,091 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">25 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,827百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,379百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,855百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,037 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,513 "</td></tr> </table>	繰越欠損金	687百万円	貸倒引当金	376 "	賞与引当金	1,712 "	退職給付引当金	1,238 "	未払事業税	329 "	投資有価証券評価損等	398 "	固定資産未実現利益等	493 "	たな卸資産未実現利益等	438 "	販売用不動産評価損	5 "	不動産信託解約損	572 "	減損損失	743 "	その他	1,560 "	<hr/>		繰延税金資産小計	8,555百万円	評価性引当額	1,348 "	<hr/>		繰延税金資産合計	7,206百万円	退職給付信託設定益	1,665百万円	固定資産圧縮積立金	290 "	その他有価証券評価差額金	1,687 "	資本連結手続による評価差額	1,091 "	繰延ヘッジ損益	25 "	その他	67 "	<hr/>		繰延税金負債合計	4,827百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,379百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,855百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,037 "	固定負債 - 繰延税金負債	2,513 "
繰越欠損金	202百万円																																																																																																																										
貸倒引当金	573 "																																																																																																																										
賞与引当金	1,744 "																																																																																																																										
退職給付引当金	1,244 "																																																																																																																										
未払事業税	145 "																																																																																																																										
投資有価証券未実現利益等	7 "																																																																																																																										
投資有価証券評価損等	908 "																																																																																																																										
固定資産未実現利益等	976 "																																																																																																																										
たな卸資産未実現利益等	449 "																																																																																																																										
販売用不動産評価損	575 "																																																																																																																										
不動産信託解約損	572 "																																																																																																																										
減損損失	1,185 "																																																																																																																										
その他	893 "																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産小計	9,479百万円																																																																																																																										
評価性引当額	459 "																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産合計	9,020百万円																																																																																																																										
退職給付信託設定益	1,665百万円																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	299 "																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	29 "																																																																																																																										
資本連結手続による評価差額	1,230 "																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	63 "																																																																																																																										
その他	41 "																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金負債合計	3,329百万円																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	5,691百万円																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	2,621百万円																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	3,704 "																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	634 "																																																																																																																										
繰越欠損金	687百万円																																																																																																																										
貸倒引当金	376 "																																																																																																																										
賞与引当金	1,712 "																																																																																																																										
退職給付引当金	1,238 "																																																																																																																										
未払事業税	329 "																																																																																																																										
投資有価証券評価損等	398 "																																																																																																																										
固定資産未実現利益等	493 "																																																																																																																										
たな卸資産未実現利益等	438 "																																																																																																																										
販売用不動産評価損	5 "																																																																																																																										
不動産信託解約損	572 "																																																																																																																										
減損損失	743 "																																																																																																																										
その他	1,560 "																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産小計	8,555百万円																																																																																																																										
評価性引当額	1,348 "																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産合計	7,206百万円																																																																																																																										
退職給付信託設定益	1,665百万円																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	290 "																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,687 "																																																																																																																										
資本連結手続による評価差額	1,091 "																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	25 "																																																																																																																										
その他	67 "																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金負債合計	4,827百万円																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	2,379百万円																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	2,855百万円																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	2,037 "																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	2,513 "																																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.5 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5 "</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.8 "</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の清算による未認識税務利益の戻入</td><td style="text-align: right;">1.3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.9 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9 "	住民税均等割	2.5 "	持分法による投資利益	1.8 "	欠損金子会社の清算による未認識税務利益の戻入	1.3 "	その他	8.9 "	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.8 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6 "</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7 "	評価性引当額の増減	6.8 "	住民税均等割	1.6 "	持分法による投資利益	1.2 "	その他	3.3 "	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5 "																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9 "																																																																																																																										
住民税均等割	2.5 "																																																																																																																										
持分法による投資利益	1.8 "																																																																																																																										
欠損金子会社の清算による未認識税務利益の戻入	1.3 "																																																																																																																										
その他	8.9 "																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5%																																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9 "																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7 "																																																																																																																										
評価性引当額の増減	6.8 "																																																																																																																										
住民税均等割	1.6 "																																																																																																																										
持分法による投資利益	1.2 "																																																																																																																										
その他	3.3 "																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%																																																																																																																										

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

・前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	エネルギー等生活関連事業 (百万円)	産業ガス関連事業 (百万円)	マテリアル・エレクトロニクス関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	386,088	140,784	140,866	13,636	681,376		681,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,172	105	2,794	20,597	26,669	(26,669)	
計	389,261	140,890	143,660	34,233	708,046	(26,669)	681,376
営業費用	385,334	133,605	140,305	33,090	692,336	(20,689)	671,647
営業利益	3,926	7,285	3,355	1,143	15,710	(5,980)	9,729
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	155,419	89,647	57,083	48,918	351,068	15,239	366,308
減価償却費	7,970	4,063	1,425	3,075	16,534	386	16,920
減損損失						26	26
資本的支出	7,737	8,764	1,313	3,193	21,009	422	21,431

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類及び販売経路の共通性により区分しております。

2 各事業の主要な商品

(1) エネルギー等生活関連事業..... 家庭用・業務用LPガス、工業用LPガス、LPガス供給設備、ガス機器、液化天然ガス、各種石油製品、住設機器、生活用品、食品 他

(2) 産業ガス関連事業..... セパレートガス、特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・切断機、産業用機械・装置、レーザー加工機、ロボット及び周辺機器、プラント 他

(3) マテリアル・

エレクトロニクス関連事業..... 電子・情報機械、FAシステム、化成品、鉱産物、鉄鋼、非鉄金属、ビル建設工事請負、建設資材、管工機材 他

(4) その他の事業..... 金融、保険、運送、倉庫、保安、情報処理 他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,980百万円であり、主として親会社の本社管理部門(企画、総務・人事、広報、物流業務、技術、環境・保安、海外管理、経理部門等)に係る費用であります。

4 当連結会計年度より、従来「産業ガス関連事業」に区分しておりました当社の機械設備部門、医薬・食品システム部門及び連結子会社1社について「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」に区分変更いたしました。この変更は、営業効率の向上や相乗効果を期待した当社の組織変更によるものであります。

これに伴い、上記各事業の主要な商品のうち「FAシステム」が「産業ガス関連事業」より「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」に異動しております。

この変更により、従来の方法による場合と比べて、「産業ガス関連事業」の外部顧客に対する売上高が11,158百万円、営業費用が10,726百万円、営業利益が432百万円、資産が5,089百万円、減価償却費が81百万円、資本的支出が27百万円それぞれ減少し、「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」の外部顧客に対する売上高が11,158百万円、営業費用が10,726百万円、営業利益が432百万円、資産が5,089百万円、減価償却費が81百万円、資本的支出が27百万円それぞれ増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業の区分の方法により区分すると次のようになります。

・前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	エネルギー 等生活 関連事業 (百万円)	産業ガス 関連事業 (百万円)	マテリアル・ エレクトロニ クス関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	432,601	149,311	153,642	13,411	748,967		748,967
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,403	111	2,266	22,170	28,951	(28,951)	
計	437,004	149,423	155,909	35,582	777,918	(28,951)	748,967
営業費用	426,901	140,609	151,582	34,618	753,711	(23,138)	730,573
営業利益	10,102	8,814	4,326	963	24,206	(5,813)	18,393
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	181,081	90,347	69,375	53,135	393,940	10,877	404,817
減価償却費	7,785	3,602	1,102	3,517	16,008	369	16,377
減損損失						169	169
資本的支出	6,870	4,489	826	4,462	16,648	443	17,092

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（重要な資産の評価基準及び評価方法）」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準について、主として先入先出法による原価法から、主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。
この変更により、従来の方法による場合と比べて、営業利益が197百万円増加しておりますが、各事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。
- 「追加情報（有形固定資産の耐用年数の変更）」に記載のとおり、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたため、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、主に機械装置の耐用年数について改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。
これにより、従来に比べて、営業利益が298百万円減少しておりますが、主に「産業ガス関連事業」に与える影響であり、他の各事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は50,869百万円であり、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。また、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

・当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	エネルギー等生活関連事業 (百万円)	産業ガス関連事業 (百万円)	マテリアル・エレクトロニクス関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	323,348	112,091	108,605	11,432	555,477		555,477
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,129	46	1,964	18,794	22,935	(22,935)	
計	325,477	112,137	110,569	30,227	578,412	(22,935)	555,477
営業費用	311,258	108,389	110,046	29,339	559,034	(17,289)	541,744
営業利益	14,219	3,748	522	887	19,378	(5,645)	13,732
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	158,351	83,999	57,223	43,121	342,696	23,414	366,110
減価償却費	7,873	4,047	1,297	3,162	16,381	312	16,693
減損損失	404			550	955	10	966
資本的支出	6,969	3,042	884	3,203	14,099	566	14,666

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類及び販売経路の共通性により区分しております。

2 各事業の主要な商品

(1) エネルギー等生活関連事業..... 家庭用・業務用LPガス、工業用LPガス、LPガス供給設備、ガス機器、液化天然ガス、各種石油製品、住設機器、生活用品、食品 他

(2) 産業ガス関連事業..... セバレートガス、特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・切断機、産業用機械・装置、レーザー加工機、ロボット及び周辺機器、プラント 他

(3) マテリアル・

エレクトロニクス関連事業..... 電子・情報機械、FAシステム、化成品、鉱産物、鉄鋼、非鉄金属、ビル建設工事請負、建設資材、管工機材 他

(4) その他の事業..... 金融、保険、運送、倉庫、保安、情報処理 他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,645百万円であり、主として親会社の本社管理部門(企画、総務・人事、広報、物流業務、技術、環境・保安、海外管理、経理部門等)に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は55,823百万円であり、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。また、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

・前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	東アジア (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	583,154	22,079	68,194	7,948	681,376		681,376
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,129	3,887	67,670	2,319	87,006	(87,006)	
計	596,283	25,967	135,865	10,267	768,383	(87,006)	681,376
営業費用	581,252	25,456	135,460	10,467	752,637	(80,990)	671,647
営業利益又は 営業損失()	15,031	510	404	200	15,746	(6,016)	9,729
資産	305,332	13,678	3,862	6,453	329,327	36,980	366,308

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 東アジア.....中国、台湾
- (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア
- (3) その他の地域.....米国、オーストラリア、ドイツ
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,980百万円であり、主として親会社の本社管理部門(企画、総務・人事、広報、物流業務、技術、環境・保安、海外管理、経理部門等)に係る費用であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（重要な資産の評価基準及び評価方法）」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準について、主として先入先出法による原価法から、主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。
- この変更により、従来の方法による場合と比べて、「日本」の営業利益が197百万円増加しております。
- 5 「追加情報（有形固定資産の耐用年数の変更）」に記載のとおり、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたため、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、主に機械装置の耐用年数について改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。
- これにより、従来に比べて、「日本」の営業利益が298百万円減少しております。
- 6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は50,869百万円であり、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

・当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	東アジア (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	487,513	14,560	47,061	6,341	555,477		555,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,204	2,811	44,814	1,384	56,215	(56,215)	
計	494,718	17,372	91,876	7,726	611,693	(56,215)	555,477
営業費用	475,715	17,204	91,673	7,743	592,337	(50,592)	541,744
営業利益又は 営業損失()	19,003	167	202	17	19,356	(5,623)	13,732
資産	298,512	12,823	6,453	7,680	325,469	40,641	366,110

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国、台湾

(2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア

(3) その他の地域.....米国、オーストラリア、ドイツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,645百万円であり、主として親会社の本社管理部門(企画、総務・人事、広報、物流業務、技術、環境・保安、海外管理、経理部門等)に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は55,823百万円であり、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

・前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	34,000	9,419	22,581	66,000
連結売上高(百万円)				681,376
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	1.4	3.3	9.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....中国、台湾
 (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア
 (3) その他の地域.....米国、オーストラリア、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

・当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	23,694	7,242	9,449	40,385
連結売上高(百万円)				555,477
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	1.3	1.7	7.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....中国、台湾
 (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア
 (3) その他の地域.....米国、オーストラリア、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針13号)を適用しております。

これによる関連当事者情報に与える影響はありません。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	216.20円	1株当たり純資産額	248.03円
1株当たり当期純利益	10.25円	1株当たり当期純利益	22.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.16円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20.36円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	61,173	67,999
普通株式に係る純資産額(百万円)	54,168	60,930
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	7,004	7,069
普通株式の発行済株式数(千株)	251,365	251,365
普通株式の自己株式数(千株)	821	5,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	250,543	245,646

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,568	5,539
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,568	5,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	250,553	249,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	5	4
当期純利益調整額(百万円)	5	4
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権付社債	29,049	22,495
普通株式増加数(千株)	29,049	22,495
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
岩谷産業㈱ (提出会社)	第五回無担保社債	平成15年 9月9日	5,000	5,000 (5,000)	1.765	無担保	平成22年 9月9日
	第八回無担保社債	平成16年 3月10日	5,000	5,000	(注) 1	無担保	平成26年 3月10日
	円貨建転換社債型 新株予約権付社債	平成18年 12月4日	7,720	7,712	無利息	無担保	平成23年 12月2日
	第九回無担保社債	平成20年 9月22日	3,000	3,000	1.390	無担保	平成25年 9月20日
岩谷マルエーガス㈱ (連結子会社)	第一回無担保社債	平成14年 12月26日	500 (500)		0.820	無担保	平成21年 12月25日
	第三回無担保社債	平成15年 3月31日	250 (250)		0.560	無担保	平成22年 3月31日
合計			21,470 (750)	20,712 (5,000)			

- (注) 1 当該社債の利率は、半年ごとの各利息期間にかかる開始日から2銀行営業日遡った日における6ヶ月物日本円TIBORに0.85%を加算した利率となっております。
 なお、平成18年3月10日から償還期限までの変動金利は、金利スワップにより固定金利(3.04%)に確定させております。
- 2 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の()内は、内数で1年以内償還予定の金額を表示しております。
- 3 新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
岩谷産業㈱普通株式	無償	(注1)	10,050 (注2)		100	自平成18年12月8日 至平成23年11月18日	(注3)

- (注1) 株式の発行価格の総額は100億円であります。なお、新株予約権を行使した場合に交付すべき当社普通株式は、当該新株予約権に係る本社債の払込金額合計額(本社債の払込総額は100億50百万円)を転換価額で除した数(1株未満の端数は切り捨て)とし、転換価額は平成19年12月17日以降344円となっております。
- (注2) 平成21年3月23日付けで当該新株予約権付社債の一部(額面金額2,300百万円)を買い消したことに伴い、発行価額の総額(払込総額)は77億38百万円となっております。
- (注3) 本新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は本社債の額面金額(5百万円)と同額としております。

- 4 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	7,700		8,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,779	32,238	1.17	
1年以内に返済予定の長期借入金	26,499	21,659	1.61	
1年以内に返済予定のリース債務	193	262		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	81,411	82,302	1.36	平成23年4月 ～平成30年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,423	1,810		平成23年4月 ～平成41年5月
その他有利子負債				
合計	150,307	138,273		

- (注) 1 平均利率は、期末残高による加重平均で算定しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載をしておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,875	23,063	21,068	15,038
リース債務	239	236	233	222

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	122,117	126,509	141,786	165,064
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	905	1,888	4,113	5,995
四半期純利益 (百万円)	189	1,001	1,923	2,424
1株当たり四半期純利益 (円)	0.75	3.99	7.67	9.77

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,624	9,361
受取手形	4 19,950	4 19,541
売掛金	4 58,785	4 61,565
商品	19,671	18,234
前渡金	790	1,009
前払費用	344	295
未収入金	3,176	1,632
繰延税金資産	1,573	1,191
その他	2,364	1,396
貸倒引当金	1,592	328
流動資産合計	115,689	113,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,280	22,485
減価償却累計額	13,308	13,638
建物（純額）	8,972	8,847
構築物	8,910	8,979
減価償却累計額	6,790	6,921
構築物（純額）	2,119	2,058
貯蔵設備	20,233	19,552
減価償却累計額	17,296	17,291
貯蔵設備（純額）	2,937	2,261
機械及び装置	28,652	27,884
減価償却累計額	23,125	23,031
機械及び装置（純額）	5,527	4,853
車両運搬具	173	74
減価償却累計額	93	66
車両運搬具（純額）	80	7
工具、器具及び備品	2,589	2,578
減価償却累計額	2,013	2,056
工具、器具及び備品（純額）	576	522
土地	35,449	37,837
リース資産	383	1,098
減価償却累計額	10	95
リース資産（純額）	373	1,003
建設仮勘定	96	1,954
有形固定資産合計	1 56,133	1 59,344
無形固定資産		
のれん	215	36
工業所有権	20	15
借地権	48	48
ソフトウェア	2,046	1,085
その他	93	85
無形固定資産合計	2,423	1,270

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 15,808	1 20,457
関係会社株式	31,070	31,282
出資金	164	133
関係会社出資金	8,085	8,085
長期貸付金	267	261
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	15,269	15,314
破産更生債権等	1,812	1,487
長期前払費用	196	183
前払年金費用	8,102	8,344
敷金	-	2,938
繰延税金資産	1,201	-
その他	2,294	722
貸倒引当金	1,860	1,582
投資その他の資産合計	82,414	87,630
固定資産合計	140,971	148,245
資産合計	256,661	262,144
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 15,441	4 12,947
買掛金	4 54,987	4 59,581
短期借入金	16,549	14,686
1年内返済予定の長期借入金	1 18,045	1 15,509
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	44	125
未払金	4 7,965	4 8,533
未払費用	534	494
未払法人税等	-	1,033
前受金	897	610
預り金	105	124
前受収益	11	12
賞与引当金	1,829	1,708
その他	1,229	1,386
流動負債合計	117,641	121,753
固定負債		
社債	20,720	15,712
長期借入金	1 66,313	1 67,259
リース債務	330	883
繰延税金負債	-	2,015
退職給付引当金	478	515
その他	910	913
固定負債合計	88,754	87,301
負債合計	206,395	209,055

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金		
資本準備金	5,100	5,100
その他資本剰余金	12,763	12,763
資本剰余金合計	17,863	17,863
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	282	274
繰越利益剰余金	12,026	13,542
利益剰余金合計	12,309	13,817
自己株式	132	1,425
株主資本合計	50,136	50,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	2,700
繰延ヘッジ損益	93	36
評価・換算差額等合計	129	2,737
純資産合計	50,265	53,089
負債純資産合計	256,661	262,144

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 503,654	1 408,967
売上原価		
商品期首たな卸高	27,217	19,671
当期商品仕入高	439,655	1 348,787
合計	466,872	368,459
商品期末たな卸高	19,671	18,234
売上原価合計	2 447,200	350,225
売上総利益	56,454	58,742
販売費及び一般管理費		
運搬費	11,140	9,859
貸倒引当金繰入額	11	201
給料手当及び賞与	8,774	8,504
賞与引当金繰入額	1,829	1,708
退職給付費用	1,658	1,625
租税公課	1,498	1,554
減価償却費	3,951	3,833
賃借料	6,584	6,395
支払手数料	7,069	6,643
その他	3 12,719	2 11,847
販売費及び一般管理費合計	55,238	52,173
営業利益	1,215	6,568
営業外収益		
受取利息	1 372	1 425
受取配当金	1 2,048	1 2,094
受取賃貸料	1 327	1 125
為替差益	555	364
その他	740	1,027
営業外収益合計	4,044	4,038
営業外費用		
支払利息	1,599	1,415
社債利息	319	282
売上割引	466	334
その他	969	1 978
営業外費用合計	3,354	3,010
経常利益	1,905	7,596
特別利益		
固定資産売却益	4 64	3 65
投資有価証券売却益	258	5
関係会社出資金売却益	247	-
その他	5 200	-
特別利益合計	771	70

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 17	4 7
固定資産除却損	7 101	5 165
減損損失	8 26	6 141
投資有価証券売却損	17	-
関係会社株式売却損	85	26
出資金売却損	-	25
関係会社出資金売却損	20	-
投資有価証券評価損	9 26	7 90
関係会社株式評価損	10 51	8 1,421
関係会社整理損	11 243	9 3
たな卸資産評価損	2 73	-
特別損失合計	664	1,881
税引前当期純利益	2,013	5,786
法人税、住民税及び事業税	385	977
法人税等調整額	578	2,046
法人税等合計	963	3,023
当期純利益	1,049	2,762

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,096	20,096
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,096	20,096
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,100	5,100
その他資本剰余金		
前期末残高	12,766	12,763
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	12,763	12,763
資本剰余金合計		
前期末残高	17,866	17,863
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	17,863	17,863
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	290	282
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8	7
当期変動額合計	8	7
当期末残高	282	274
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,222	12,026
当期変動額		
剰余金の配当	1,254	1,254
当期純利益	1,049	2,762
固定資産圧縮積立金の取崩	8	7
当期変動額合計	196	1,515
当期末残高	12,026	13,542

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,513	12,309
当期変動額		
剰余金の配当	1,254	1,254
当期純利益	1,049	2,762
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	204	1,508
当期末残高	12,309	13,817
自己株式		
前期末残高	127	132
当期変動額		
自己株式の取得	20	1,293
自己株式の処分	14	0
当期変動額合計	5	1,292
当期末残高	132	1,425
株主資本合計		
前期末残高	50,348	50,136
当期変動額		
剰余金の配当	1,254	1,254
当期純利益	1,049	2,762
自己株式の取得	20	1,293
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	212	215
当期末残高	50,136	50,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,655	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,619	2,664
当期変動額合計	3,619	2,664
当期末残高	35	2,700
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	56
当期変動額合計	77	56
当期末残高	93	36
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,671	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,542	2,608
当期変動額合計	3,542	2,608
当期末残高	129	2,737

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	54,020	50,265
当期変動額		
剰余金の配当	1,254	1,254
当期純利益	1,049	2,762
自己株式の取得	20	1,293
自己株式の処分	12	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,542	2,608
当期変動額合計	3,754	2,823
当期末残高	50,265	53,089

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権・債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品 先入先出法 ただし、販売用不動産は個別法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、以下のものは定額法</p> <p>(イ)堺LPG貯蔵基地に係る有形固定資産</p> <p>(ロ)平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前並びにリース契約1件あたりのリース料総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権・債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
(4) 長期前払費用 均等償却	(4) 長期前払費用 同左						
5 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。							
6 引当金の計上基準	5 引当金の計上基準						
(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左						
(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左						
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、14年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左						
7 ヘッジ会計の方法	6 ヘッジ会計の方法						
(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左						
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左						
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td>社債及び長期借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	社債及び長期借入金	
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	社債及び長期借入金						
(3) ヘッジ方針 外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約を行うものとしております。また、金利スワップについては、金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。	(3) ヘッジ方針 同左						

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用し、評価基準について、先入先出法による原価法から、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法による場合と比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益が25百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益が47百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年 3月30日 企業会計基準第13号(企業会計審議会第一部会 平成 5年 6月 17日))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成 6年 1月18日))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前並びにリース契約 1件あたりのリース料総額が 3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1) 前事業年度において、流動資産「販売用不動産」(当事業年度 93百万円)として掲記していたものは、金額が僅少なため、当事業年度より「商品」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度において、無形固定資産「無形仮勘定」(当事業年度 27百万円)として掲記していたものは、金額が僅少なため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産「その他」に含めておりました「敷金」(前事業年度 1,589百万円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記し表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたため、当事業年度より、主に機械装置の耐用年数について改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、従来に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が166百万円それぞれ減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1 イ) このうち、債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(差入資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">810 "</td></tr> <tr><td>貯蔵設備</td><td style="text-align: right;">273 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,025 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">841 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,311百万円</td></tr> </table> <p>上記の資産はすべて工場財団抵当に供されております。</p> <p>(債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,670百万円</td></tr> </table> <p>(1年以内返済予定分を含む)</p> <p>ロ) このうち、取引保証金の代用として差入れている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	建物	359百万円	構築物	810 "	貯蔵設備	273 "	機械及び装置	1,025 "	土地	841 "	合計	3,311百万円	長期借入金	1,670百万円	投資有価証券	9百万円	<p>1 イ) このうち、債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(差入資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">810 "</td></tr> <tr><td>貯蔵設備</td><td style="text-align: right;">267 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">939 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">841 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,185百万円</td></tr> </table> <p>上記の資産はすべて工場財団抵当に供されております。</p> <p>(債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,320百万円</td></tr> </table> <p>(1年以内返済予定分を含む)</p> <p>ロ) このうち、取引保証金の代用として差入れている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	建物	326百万円	構築物	810 "	貯蔵設備	267 "	機械及び装置	939 "	土地	841 "	合計	3,185百万円	長期借入金	1,320百万円	投資有価証券	9百万円		
建物	359百万円																																		
構築物	810 "																																		
貯蔵設備	273 "																																		
機械及び装置	1,025 "																																		
土地	841 "																																		
合計	3,311百万円																																		
長期借入金	1,670百万円																																		
投資有価証券	9百万円																																		
建物	326百万円																																		
構築物	810 "																																		
貯蔵設備	267 "																																		
機械及び装置	939 "																																		
土地	841 "																																		
合計	3,185百万円																																		
長期借入金	1,320百万円																																		
投資有価証券	9百万円																																		
<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の取引先の銀行借入等に対し保証を行っております。</p> <p>イ) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) ドラールミネラル インダストリーズ会社</td><td style="text-align: right;">873百万円</td></tr> <tr><td>2) ㈱エス・アイ東海</td><td style="text-align: right;">264 "</td></tr> <tr><td>3) その他2件</td><td style="text-align: right;">98 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,236百万円</td></tr> </table> <p>ロ) その他の会社等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 二戸ガス㈱</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>2) その他2件</td><td style="text-align: right;">32 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> </table> <p>ハ) ローン関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>社内住宅融資制度</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,304百万円</td></tr> </table>	1) ドラールミネラル インダストリーズ会社	873百万円	2) ㈱エス・アイ東海	264 "	3) その他2件	98 "	小計	1,236百万円	1) 二戸ガス㈱	33百万円	2) その他2件	32 "	小計	66百万円	社内住宅融資制度	1百万円	小計	1百万円	合計	1,304百万円	<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>取引先の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>イ) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) ドラールミネラル インダストリーズ会社</td><td style="text-align: right;">1,289百万円</td></tr> <tr><td>2) ㈱エス・アイ東海</td><td style="text-align: right;">246 "</td></tr> <tr><td>3) その他1件</td><td style="text-align: right;">59 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,595百万円</td></tr> </table> <p>ロ) ローン関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>社内住宅融資制度</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,596百万円</td></tr> </table>	1) ドラールミネラル インダストリーズ会社	1,289百万円	2) ㈱エス・アイ東海	246 "	3) その他1件	59 "	小計	1,595百万円	社内住宅融資制度	0百万円	小計	0百万円	合計	1,596百万円
1) ドラールミネラル インダストリーズ会社	873百万円																																		
2) ㈱エス・アイ東海	264 "																																		
3) その他2件	98 "																																		
小計	1,236百万円																																		
1) 二戸ガス㈱	33百万円																																		
2) その他2件	32 "																																		
小計	66百万円																																		
社内住宅融資制度	1百万円																																		
小計	1百万円																																		
合計	1,304百万円																																		
1) ドラールミネラル インダストリーズ会社	1,289百万円																																		
2) ㈱エス・アイ東海	246 "																																		
3) その他1件	59 "																																		
小計	1,595百万円																																		
社内住宅融資制度	0百万円																																		
小計	0百万円																																		
合計	1,596百万円																																		
<p>3 コミットメントライン(特定融資枠)契約</p> <p>運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントラインを設定しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コミットメントラインの総額</td><td style="text-align: right;">15,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">15,000百万円</td></tr> </table>	コミットメントラインの総額	15,000百万円	借入実行残高	"	差引額	15,000百万円	<p>3 コミットメントライン(特定融資枠)契約</p> <p>運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントラインを設定しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コミットメントラインの総額</td><td style="text-align: right;">15,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">15,000百万円</td></tr> </table>	コミットメントラインの総額	15,000百万円	借入実行残高	"	差引額	15,000百万円																						
コミットメントラインの総額	15,000百万円																																		
借入実行残高	"																																		
差引額	15,000百万円																																		
コミットメントラインの総額	15,000百万円																																		
借入実行残高	"																																		
差引額	15,000百万円																																		

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>4 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>イ) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,659百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,258 "</td> </tr> </table> <p>ロ) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,430 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,674 "</td> </tr> </table>	受取手形	9,659百万円	売掛金	19,258 "	支払手形	744百万円	買掛金	6,430 "	未払金	2,674 "	<p>4 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>イ) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,778百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,396 "</td> </tr> </table> <p>ロ) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,929 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,608 "</td> </tr> </table>	受取手形	7,778百万円	売掛金	16,396 "	支払手形	692百万円	買掛金	6,929 "	未払金	2,608 "
受取手形	9,659百万円																				
売掛金	19,258 "																				
支払手形	744百万円																				
買掛金	6,430 "																				
未払金	2,674 "																				
受取手形	7,778百万円																				
売掛金	16,396 "																				
支払手形	692百万円																				
買掛金	6,929 "																				
未払金	2,608 "																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>1 関係会社に対する主な収益 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">128,849百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,623 "</td> </tr> <tr> <td> 受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">198 "</td> </tr> </table>	売上高	128,849百万円	営業外収益		受取利息	334百万円	受取配当金	1,623 "	受取賃貸料	198 "	<p>1 関係会社に対する主な収益 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">107,261百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">63,830 "</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,715 "</td> </tr> <tr> <td> 受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">89 "</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> </table>	売上高	107,261百万円	当期商品仕入高	63,830 "	営業外収益		受取利息	379百万円	受取配当金	1,715 "	受取賃貸料	89 "	営業外費用		その他	433百万円
売上高	128,849百万円																										
営業外収益																											
受取利息	334百万円																										
受取配当金	1,623 "																										
受取賃貸料	198 "																										
売上高	107,261百万円																										
当期商品仕入高	63,830 "																										
営業外収益																											
受取利息	379百万円																										
受取配当金	1,715 "																										
受取賃貸料	89 "																										
営業外費用																											
その他	433百万円																										
<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低価による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table>	売上原価	25百万円	特別損失		たな卸資産評価損	73百万円																					
売上原価	25百万円																										
特別損失																											
たな卸資産評価損	73百万円																										
<p>3 研究開発費の総額は一般管理費に含まれる344百万円であります。</p>	<p>2 研究開発費の総額は一般管理費に含まれる292百万円であります。</p>																										
<p>4 「固定資産売却益」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td>貯蔵設備ほか</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	34百万円	土地	21 "	貯蔵設備ほか	8 "	合計	64百万円	<p>3 「固定資産売却益」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(機械及び装置ほか)</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> </table>	土地	51百万円	その他(機械及び装置ほか)	14 "	合計	65百万円												
機械及び装置	34百万円																										
土地	21 "																										
貯蔵設備ほか	8 "																										
合計	64百万円																										
土地	51百万円																										
その他(機械及び装置ほか)	14 "																										
合計	65百万円																										
<p>5 特別利益「その他」は、2011年12月2日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の一部(額面価額2,300百万円)を買入消却したことに伴い発生したものであります。</p>																											
<p>6 「固定資産売却損」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置ほか</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table>	土地	12百万円	機械及び装置ほか	5 "	合計	17百万円	<p>4 「固定資産売却損」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置ほか</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置ほか	7百万円	合計	7百万円																
土地	12百万円																										
機械及び装置ほか	5 "																										
合計	17百万円																										
機械及び装置ほか	7百万円																										
合計	7百万円																										
<p>7 「固定資産除却損」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(貸与設備の除却ほか)</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>貯蔵設備ほか</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101百万円</td> </tr> </table>	建物	45百万円	機械及び装置(貸与設備の除却ほか)	30 "	貯蔵設備ほか	26 "	合計	101百万円	<p>5 「固定資産除却損」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置(貸与設備の除却ほか)</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td>その他(貯蔵設備ほか)</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置(貸与設備の除却ほか)	79百万円	建物	47 "	その他(貯蔵設備ほか)	38 "	合計	165百万円										
建物	45百万円																										
機械及び装置(貸与設備の除却ほか)	30 "																										
貯蔵設備ほか	26 "																										
合計	101百万円																										
機械及び装置(貸与設備の除却ほか)	79百万円																										
建物	47 "																										
その他(貯蔵設備ほか)	38 "																										
合計	165百万円																										

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>8 減損損失 26百万円 「減損損失」は、今後の利用見込がないと判断される遊休資産及び時価が著しく下落している賃貸用資産の一部についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を計上したものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 70%;">遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>栃木県さくら市 ほか</td> </tr> <tr> <td>種類及び減損額</td> <td>土地 26百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(回収可能価額の測定方法) 正味売却価額(不動産鑑定評価等)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、継続的に損益を把握している事業部門を単位として、資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>9 「投資有価証券評価損」は、時価が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した投資有価証券について評価減を行ったものであります。</p> <p>10 「関係会社株式評価損」は、時価が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した関係会社株式について評価減を行ったものであります。</p> <p>11 「関係会社整理損」は関係会社の整理に伴う、出資や債権等の清算に係る損失であります。</p>	用途	遊休資産	所在地	栃木県さくら市 ほか	種類及び減損額	土地 26百万円	(回収可能価額の測定方法) 正味売却価額(不動産鑑定評価等)		<p>6 減損損失 141百万円 「減損損失」は、今後の利用見込がないと判断される遊休資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を計上したものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 70%;">遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>鹿児島県鹿児島市 ほか</td> </tr> <tr> <td>種類及び減損額</td> <td>土地 84百万円 構築物 48 〃 機械及び装置 8 〃 計 141百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(回収可能価額の測定方法) 正味売却価額(不動産鑑定評価等)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、継続的に損益を把握している事業部門を単位として、資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>7 同左</p> <p>8 同左</p> <p>9 同左</p>	用途	遊休資産	所在地	鹿児島県鹿児島市 ほか	種類及び減損額	土地 84百万円 構築物 48 〃 機械及び装置 8 〃 計 141百万円	(回収可能価額の測定方法) 正味売却価額(不動産鑑定評価等)	
用途	遊休資産																
所在地	栃木県さくら市 ほか																
種類及び減損額	土地 26百万円																
(回収可能価額の測定方法) 正味売却価額(不動産鑑定評価等)																	
用途	遊休資産																
所在地	鹿児島県鹿児島市 ほか																
種類及び減損額	土地 84百万円 構築物 48 〃 機械及び装置 8 〃 計 141百万円																
(回収可能価額の測定方法) 正味売却価額(不動産鑑定評価等)																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	482,261	77,870	56,148	503,983

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 77,870株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 56,148株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	503,983	4,882,315	2,518	5,383,780

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議(平成21年12月25日)に基づく自己株式の取得による増加 4,852,000株

単元未満株式の買取請求による増加 30,315株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,518株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>(借手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、各種高圧ガスの供給設備及び製造設備(機械及び装置)、情報処理システム用ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>(3) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯蔵設備</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,573</td> <td style="text-align: center;">1,120</td> <td style="text-align: center;">453</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">503</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">240</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">863</td> <td style="text-align: center;">612</td> <td style="text-align: center;">250</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,383</td> <td style="text-align: center;">2,347</td> <td style="text-align: center;">1,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">678 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,035百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">460 "</td> </tr> </table> <p>(二)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	貯蔵設備	220	159	61	機械及び装置	1,573	1,120	453	車両運搬具	503	262	240	工具、器具 及び備品	863	612	250	ソフトウェア	222	193	29	合計	3,383	2,347	1,035	1年内	357百万円	1年超	678 "	合計	1,035百万円	支払リース料	460百万円	減価償却費相当額	460 "	<p>(借手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯蔵設備</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,561</td> <td style="text-align: center;">1,267</td> <td style="text-align: center;">294</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">457</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">777</td> <td style="text-align: center;">638</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,034</td> <td style="text-align: center;">2,398</td> <td style="text-align: center;">635</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">417 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">313 "</td> </tr> </table> <p>(二)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	貯蔵設備	53	40	12	機械及び装置	1,561	1,267	294	車両運搬具	457	279	178	工具、器具 及び備品	777	638	138	ソフトウェア	185	173	11	合計	3,034	2,398	635	1年内	218百万円	1年超	417 "	合計	635百万円	支払リース料	313百万円	減価償却費相当額	313 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
貯蔵設備	220	159	61																																																																										
機械及び装置	1,573	1,120	453																																																																										
車両運搬具	503	262	240																																																																										
工具、器具 及び備品	863	612	250																																																																										
ソフトウェア	222	193	29																																																																										
合計	3,383	2,347	1,035																																																																										
1年内	357百万円																																																																												
1年超	678 "																																																																												
合計	1,035百万円																																																																												
支払リース料	460百万円																																																																												
減価償却費相当額	460 "																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
貯蔵設備	53	40	12																																																																										
機械及び装置	1,561	1,267	294																																																																										
車両運搬具	457	279	178																																																																										
工具、器具 及び備品	777	638	138																																																																										
ソフトウェア	185	173	11																																																																										
合計	3,034	2,398	635																																																																										
1年内	218百万円																																																																												
1年超	417 "																																																																												
合計	635百万円																																																																												
支払リース料	313百万円																																																																												
減価償却費相当額	313 "																																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 32百万円	1年内 204百万円
1年超 137 〃	1年超 937 〃
合計 169百万円	合計 1,141百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)															
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額 (百万円)</th> <th>時価 (百万円)</th> <th>差額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関連会社株式</td> <td>2,027</td> <td>1,781</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,027</td> <td>1,781</td> <td>245</td> </tr> </tbody> </table>				区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	関連会社株式	2,027	1,781	245	合計	2,027	1,781	245	(追加情報) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月10日企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月10日企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。			
				区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)												
関連会社株式	2,027	1,781	245																
合計	2,027	1,781	245																
				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額 (百万円)</th> <th>時価 (百万円)</th> <th>差額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関連会社株式</td> <td>2,027</td> <td>1,803</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,027</td> <td>1,803</td> <td>223</td> </tr> </tbody> </table>				区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	関連会社株式	2,027	1,803	223	合計	2,027	1,803	223
区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)																
関連会社株式	2,027	1,803	223																
合計	2,027	1,803	223																
				(注) 1 時価の算定方法は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。 2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 子会社株式</td> <td>22,192</td> </tr> <tr> <td>(2) 関連会社株式</td> <td>7,063</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,255</td> </tr> </tbody> </table> 上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。				区分	貸借対照表計上額 (百万円)	(1) 子会社株式	22,192	(2) 関連会社株式	7,063	計	29,255				
区分	貸借対照表計上額 (百万円)																		
(1) 子会社株式	22,192																		
(2) 関連会社株式	7,063																		
計	29,255																		

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,067百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">741 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">304 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">521 "</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">575 "</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">198 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">736 "</td></tr> <tr><td>不動産信託解約損</td><td style="text-align: right;">572 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">248 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,968百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">247 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,721百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,665 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">192 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">63 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,945百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,775百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,067百万円	賞与引当金	741 "	未払事業税	2 "	投資有価証券評価損	304 "	関係会社株式評価損	521 "	販売用不動産評価損	575 "	土地評価損	198 "	減損損失	736 "	不動産信託解約損	572 "	その他	248 "	<hr/>		繰延税金資産小計	4,968百万円	評価性引当額	247 "	<hr/>		繰延税金資産合計	4,721百万円	その他有価証券評価差額金	24百万円	退職給付信託設定益	1,665 "	固定資産圧縮積立金	192 "	繰延ヘッジ損益	63 "	<hr/>		繰延税金負債合計	1,945百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,775百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">692 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">135 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">306 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">934 "</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">115 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">586 "</td></tr> <tr><td>不動産信託解約損</td><td style="text-align: right;">572 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">332 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,050百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,380 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,669百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,616百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,665 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">187 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">25 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,494百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	368百万円	賞与引当金	692 "	未払事業税	135 "	投資有価証券評価損	306 "	関係会社株式評価損	934 "	販売用不動産評価損	5 "	土地評価損	115 "	減損損失	586 "	不動産信託解約損	572 "	その他	332 "	<hr/>		繰延税金資産小計	4,050百万円	評価性引当額	1,380 "	<hr/>		繰延税金資産合計	2,669百万円	その他有価証券評価差額金	1,616百万円	退職給付信託設定益	1,665 "	固定資産圧縮積立金	187 "	繰延ヘッジ損益	25 "	<hr/>		繰延税金負債合計	3,494百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	824百万円
貸倒引当金	1,067百万円																																																																																												
賞与引当金	741 "																																																																																												
未払事業税	2 "																																																																																												
投資有価証券評価損	304 "																																																																																												
関係会社株式評価損	521 "																																																																																												
販売用不動産評価損	575 "																																																																																												
土地評価損	198 "																																																																																												
減損損失	736 "																																																																																												
不動産信託解約損	572 "																																																																																												
その他	248 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	4,968百万円																																																																																												
評価性引当額	247 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	4,721百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	24百万円																																																																																												
退職給付信託設定益	1,665 "																																																																																												
固定資産圧縮積立金	192 "																																																																																												
繰延ヘッジ損益	63 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	1,945百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	2,775百万円																																																																																												
貸倒引当金	368百万円																																																																																												
賞与引当金	692 "																																																																																												
未払事業税	135 "																																																																																												
投資有価証券評価損	306 "																																																																																												
関係会社株式評価損	934 "																																																																																												
販売用不動産評価損	5 "																																																																																												
土地評価損	115 "																																																																																												
減損損失	586 "																																																																																												
不動産信託解約損	572 "																																																																																												
その他	332 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	4,050百万円																																																																																												
評価性引当額	1,380 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	2,669百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,616百万円																																																																																												
退職給付信託設定益	1,665 "																																																																																												
固定資産圧縮積立金	187 "																																																																																												
繰延ヘッジ損益	25 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	3,494百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債の純額	824百万円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">24.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.4 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.1 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	24.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.4 "	住民税均等割	3.0 "	その他	4.1 "	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.5 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">19.4 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.5 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.5 "	評価性引当額の増減	19.4 "	住民税均等割	1.0 "	その他	7.5 "	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.8%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.4 "																																																																																												
住民税均等割	3.0 "																																																																																												
その他	4.1 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.5 "																																																																																												
評価性引当額の増減	19.4 "																																																																																												
住民税均等割	1.0 "																																																																																												
その他	7.5 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	200.37円	1株当たり純資産額	215.82円
1株当たり当期純利益	4.18円	1株当たり当期純利益	11.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3.73円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10.13円

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	50,265	53,089
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,265	53,089
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	251,365	251,365
普通株式の自己株式数(千株)	503	5,383
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	250,861	245,981

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,049	2,762
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,049	2,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	250,858	249,629
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 受取利息(税額相当額控除後)	5	4
当期純利益調整額(百万円)	5	4
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権付社債	29,049	22,495
普通株式増加数(千株)	29,049	22,495
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイキン工業(株)	535,300
		広島ガス(株)	7,607,428
		三菱瓦斯化学(株)	2,211,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,920,020
		(株)村田製作所	165,000
		関西電力(株)	385,200
		(株)ダイヘン	1,748,000
		シャープ(株)	619,000
		(株)多加良製作所	23,100
		大陽日酸(株)	674,150
		日本瓦斯(株)	427,520
		(株)千葉銀行	1,061,865
		第一稀元素化学工業(株)	172,200
		(株)栗本鐵工所	2,898,450
		エア・ウォーター(株)	500,000
		日機装(株)	672,000
		ダイソー(株)	1,704,000
		(株)ダイフク	502,251
		ウシオ電機(株)	195,000
		ダイハツ工業(株)	346,000
		タカラスタンダード(株)	417,000
		京セラ(株)	26,300
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	75,409
NTN(株)	550,000		
モリ工業(株)	798,000		
その他136銘柄	9,701,098		
計		35,935,291	20,448

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券 第258回元利分離国庫債券	10	9
計		10	9

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,280	521	316	22,485	13,638	590	8,847
構築物	8,910	209	139 (48)	8,979	6,921	202	2,058
貯蔵設備	20,233	482	1,163	19,552	17,291	566	2,261
機械及び装置	28,652	899	1,667 (8)	27,884	23,031	1,134	4,853
車両運搬具	173		99	74	66	6	7
工具、器具及び備品	2,589	202	213	2,578	2,056	242	522
土地	35,449	2,517	130 (84)	37,837			37,837
リース資産	383	715		1,098	95	85	1,003
建設仮勘定	96	7,635	5,778	1,954			1,954
有形固定資産計	118,770	13,183	9,508 (141)	122,444	63,100	2,828	59,344
無形固定資産							
のれん	274	45	274	45	9	9	36
工業所有権	92		26	66	51	5	15
借地権	48			48			48
ソフトウェア	5,537	162	20	5,679	4,594	1,122	1,085
その他	100	161	170	91	5	0	85
無形固定資産計	6,053	369	491	5,930	4,660	1,137	1,270
長期前払費用	589	61	263	387	203	69	183

- (注) 1 有形固定資産の当期償却額2,828百万円は、売上原価201百万円、販売費及び一般管理費2,626百万円に各々区分計上しております。売上原価に組入れの償却額は、主に堺LPG貯蔵基地に係るものであります。
- 2 「当期減少額」欄の()内は、内数で減損損失の計上額を表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,453	1,910	1,743	1,709	1,910
賞与引当金	1,829	1,708	1,829		1,708

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率等に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,237
預金	
当座預金	229
普通預金	1,054
通知預金	7,291
定期預金	6
別段預金	1
小計	8,124
合計	9,361

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
四国岩谷産業(株)	1,312
日本エア・リキード(株)	1,008
石原テクノ(株)	948
I G N 関東(株)	685
I G N 近畿(株)	677
その他	14,909
合計	19,541

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	5,691	平成22年 8月	1,647
" 5月	3,966	" 9月	273
" 6月	4,006	" 10月以降	39
" 7月	3,916	合計	19,541

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	3,080
岩谷瓦斯(株)	1,510
岩谷マテリアル(株)	995
イワタニ東北(株)	764
三井丸紅液化ガス(株)	715
その他	54,500
合計	61,565

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間日(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
58,785	425,195	422,415	61,565	87.3	52

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

事業部門別	金額(百万円)
総合エネルギー	15,221
産業ガス・溶材	1,012
電子・機械	20
マテリアル	1,330
自然産業	649
合計	18,234

5) 関係会社株式

銘柄	株式数(千株)	金額(百万円)
岩谷瓦斯(株)	28,449	4,331
鹿島液化ガス共同備蓄(株)	56	2,808
DORAL MINERAL INDUSTRIES LTD. (ドラールミネラルインダストリーズ会社)	95,534	2,185
新コスモス電機(株)	2,026	2,027
キンセイマテック(株)	3,976	1,516
その他	27,389	18,413
合計	157,433	31,282

6) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
岩谷マルキガス㈱	10,000
岩谷興産㈱	4,085
DORAL MINERAL INDUSTRIES LTD. (ドラルミネラルインダストリーズ会社)	448
岩谷石油㈱	380
大阪マルキガス㈱	212
その他	187
合計	15,314

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本エア・リキード㈱	1,067
㈱栗本鐵工所	891
日本瓦斯㈱	858
新コスモス電機㈱	630
ダイヘン溶接メカトロシステム㈱	552
その他	8,948
合計	12,947

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	3,849	平成22年 8月	556
" 5月	3,614	" 9月	239
" 6月	2,792	" 10月以降	6
" 7月	1,888	合計	12,947

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行㈱	10,933
㈱三菱東京UFJ銀行	8,259
岩谷瓦斯㈱	4,186
ABU DHABI NATIONAL OIL CO.	3,049
PETREDEC LTD	1,611
その他	31,539
合計	59,581

(注) 1 三菱UFJ信託銀行㈱に対する買掛金は、一般取引先が債権譲渡を承諾したことによるものであります。

2 ㈱三菱東京UFJ銀行に対する買掛金は、関係会社が債権譲渡を承諾したことによるものであります。

3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要	
		用途	担保
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	8,036	運転資金	なし
(株)みずほコーポレート銀行	1,666	"	"
(株)三菱東京UFJ銀行	1,301	"	"
(株)三井住友銀行	1,047	"	"
農林中央金庫	619	"	"
その他	2,014	"	"
合計	14,686		

4) 1年内長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要	
		用途	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	4,059	運転資金	不動産
日本生命保険(相)	3,700	"	なし
住友生命保険(相)	2,500	"	"
その他	5,250	"	"
合計	15,509		

5) 社債

銘柄	金額(百万円)
第八回無担保社債	5,000
円貨建転換社債型新株予約権付社債	7,712
第九回無担保社債	3,000
合計	15,712

6) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要	
		用途	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	7,848	運転資金	不動産
(株)三井住友銀行	5,500	"	なし
(株)りそな銀行	4,200	"	"
三菱UFJ信託銀行(株)	4,000	"	"
(株)みずほコーポレート銀行	3,900	"	"
その他	41,810	"	"
合計	67,259		

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	公告掲載新聞は日本経済新聞であります。
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1 基準日については、定款に上記記載事項のほか、必要があるときは、あらかじめ公告して一定の日現在を基準日と定めることができる旨の規定があります。
- 2 単元未満株式の権利については、定款に次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨の規定があります。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第67期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第67期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成22年5月28日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年1月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 部 敏 幸

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩谷産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩谷産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岩谷産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 部 敏 幸

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩谷産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩谷産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岩谷産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 南部 敏 幸
業務執行社員

代表社員 公認会計士 朝 田 潔
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩谷産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 部 敏 幸

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩谷産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。